

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成20年度決算並びに平成21年度上半期（平成21年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成21年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成20年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	21
第 2	平成21年度上半期の予算補正について	23
一	一般会計予算	23
	補正予算の概要	27
二	特別会計予算	41
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	43
一	県 債	43
二	一時借入金	44
第 4	収入及び支出の状況について	45
第 5	県有財産の現在高の状況について	50
第 6	公営企業の業務状況について	51
一	青森県病院事業会計	52
二	青森県工業用水道事業会計	64
第 7	青森県の財務諸表について	73
一	青森県普通会計財務 4 表	74
二	青森県連結財務 4 表	102

第 1 平成20年度決算について

一 一般会計決算

平成20年度の本県財政は、三位一体改革による地方交付税総額の大幅削減等の歳入環境の劇的变化や、社会保障関係費等の義務的経費の増加等により、厳しい財政運営を強いられており、財政改革プランや行政改革大綱に基づく財政健全化への取組みを徹底・加速してもなお財源不足額の大幅な拡大を余儀なくされたところである。一方で、平成16年度にスタートさせた財政改革プランについては、平成20年度が最終年度となることから、平成20年度当初予算の編成に当たっては、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」と「拡大基調で推移している財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標に掲げ、平成21年度以降の財政健全化に向け、しっかりとした土台づくりに努めることとし、身の丈すなわち財政力に見合った歳出規模への改革や、人件費や公債費の抑制による義務的経費の改革等に取り組むとともに、本県が目指す「生活創造社会」へのステップアップに向け、施策の選択と重点化に取り組み、さらに、予算執行に当たっては、経費の効率的執行に留意するとともに、財源の増額確保についても特段の努力を傾注し、年度を通じて財政の健全性確保に取り組みました。

その結果、平成20年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,093億3,562万8千円、歳出が7,047億542万8千円となり、差引き46億3,020万円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、20億8,647万8千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億9,040万円の黒字となりました。

さらに、平成20年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額5,365万3千円及び未償還元金の繰上償還額1億7,866万5千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額15億円を調整した後の実質単年度収支は、8億7,728万2千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度 E - 前年度 E)
平成11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966
14	903,728,702,975	895,271,737,459	8,456,965,516	6,892,261,647	1,564,703,869	15,146,430
15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618

歳入

(第2表)

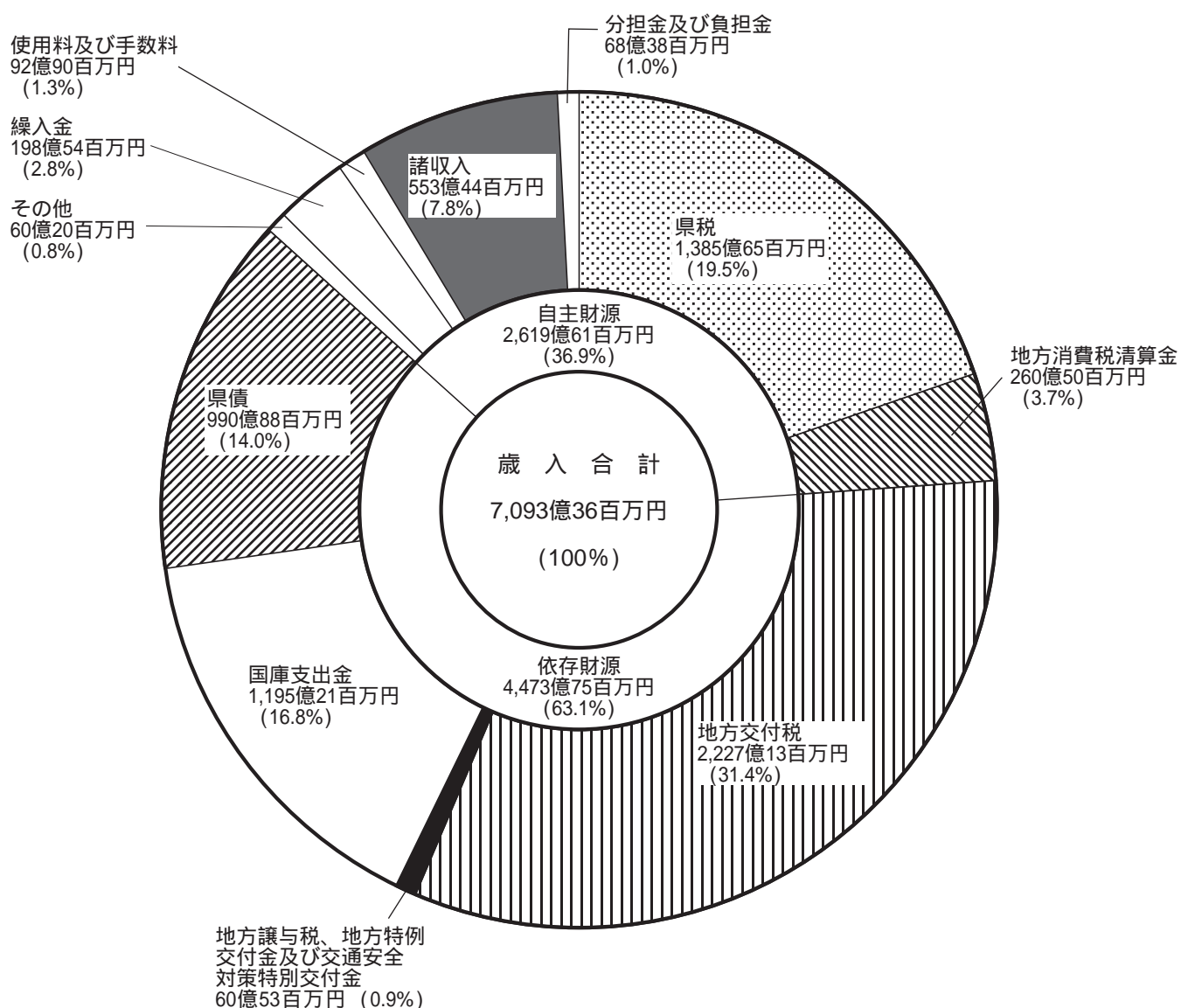
平成20年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	137,790,014,000	18.5	142,011,965,993	19.5	138,565,110,846	19.5	3,217,954,280	100.56	97.57
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,049,456,000	3.5	26,049,456,449	3.6	26,049,456,449	3.7		100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	3,337,720,000	0.4	3,337,720,000	0.5	3,337,720,000	0.5		100.00	100.00
4 地 方 特 例 交 付 金	2,214,895,000	0.3	2,214,895,000	0.3	2,214,895,000	0.3		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	222,712,900,000	30.0	222,712,900,000	30.7	222,712,900,000	31.4		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500,139,000	0.1	500,139,000	0.1	500,139,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	7,109,910,356	1.0	6,891,098,137	0.9	6,838,307,111	1.0	43,674,903	96.18	99.23
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,256,560,000	1.2	9,474,453,150	1.3	9,290,455,865	1.3	183,515,612	100.37	98.06
9 国 庫 支 出 金	139,802,727,000	18.8	119,521,261,020	16.5	119,521,261,020	16.8		85.49	100.00
10 財 産 収 入	2,204,692,000	0.3	2,290,371,870	0.3	2,289,508,871	0.3	862,999	103.85	99.96
11 寄 附 金	35,427,000	0.0	38,823,798	0.0	38,823,798	0.0		109.59	100.00
12 繰 入 金	19,943,903,000	2.7	19,854,441,875	2.7	19,854,441,875	2.8		99.55	100.00
13 繰 越 金	3,690,913,816	0.5	3,690,914,617	0.5	3,690,914,617	0.5		100.00	100.00
14 諸 収 入	55,767,822,000	7.5	68,709,524,090	9.5	55,343,593,148	7.8	13,290,186,017	99.24	80.55
15 果 収 入 債	112,970,600,000	15.2	99,088,100,000	13.6	99,088,100,000	14.0		87.71	100.00
合 計	743,387,679,172	100.0	726,386,064,999	100.0	709,335,627,600	100.0	16,736,193,811	95.42	97.65

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

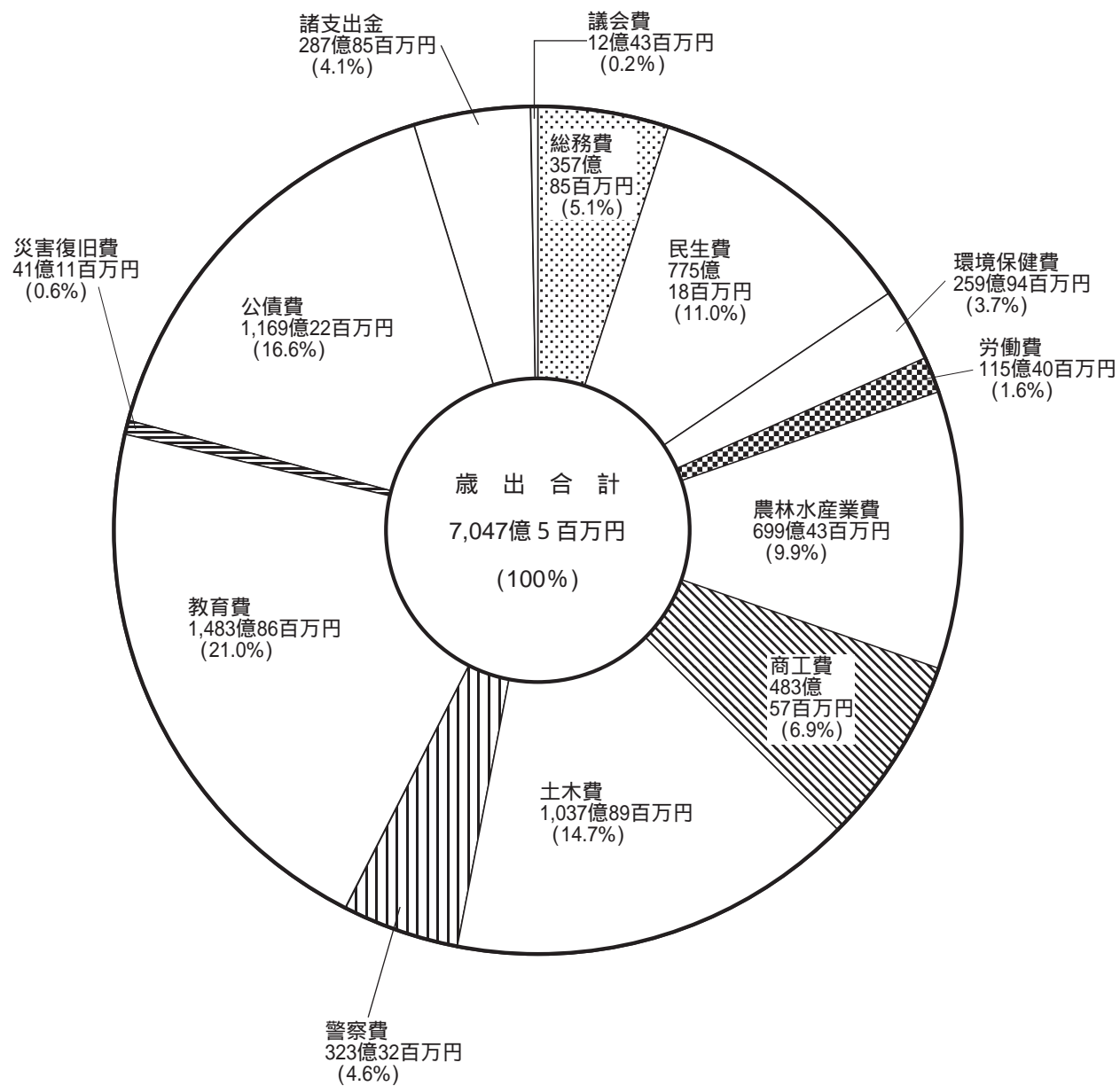
平成20年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,276,840,000	0.2	1,243,361,540	97.4	0.2
2 総 務 費	36,148,467,000	4.9	35,785,176,833	99.0	5.1
3 民 生 費	77,920,778,000	10.5	77,518,256,849	99.5	11.0
4 環 境 保 健 費	27,685,058,200	3.7	25,993,474,713	93.9	3.7
5 労 働 費	11,567,460,000	1.5	11,540,028,153	99.8	1.6
6 農 林 水 産 業 費	78,280,716,000	10.5	69,942,888,957	89.3	9.9
7 商 工 費	48,505,524,000	6.5	48,356,719,669	99.7	6.9
8 土 木 費	127,007,405,972	17.1	103,788,832,806	81.7	14.7
9 警 察 費	32,788,648,000	4.4	32,332,447,608	98.6	4.6
10 教 育 費	151,660,639,000	20.4	148,386,362,346	97.8	21.0
11 災 害 復 旧 費	4,343,028,000	0.6	4,111,271,733	94.7	0.6
12 公 債 費	117,315,284,000	15.8	116,921,537,815	99.7	16.6
13 諸 支 出 金	28,808,125,000	3.9	28,785,069,058	99.9	4.1
14 予 備 費	79,706,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	743,387,679,172	100.0	704,705,428,080	94.8	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成20年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成20年度の歳入決算額は、1,782億38万3千円で、前年度の1,663億376万1千円と比較して、118億9,662万2千円、7.2%の増となり、歳出決算額は、1,735億9,210万2千円で前年度の1,617億3,585万円と比較して、118億5,625万2千円、7.3%の増となりました。

歳入

(第4表)

平成20年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		％	％	％	％
1 公債費特別会計	153,552,142,000	87.6	153,550,900,632	83.0	153,550,900,632	86.2		100.00	100.00		
2 肢体不自由児施設特別会計	2,325,325,000	1.3	2,346,320,892	1.3	2,342,419,368	1.3	3,901,524	100.74	99.83		
3 港湾整備事業特別会計	3,354,202,000	1.9	3,352,935,560	1.8	3,351,591,229	1.9	1,343,280	99.92	99.96		
4 証紙特別会計	2,792,338,000	1.6	2,635,225,105	1.4	2,635,225,105	1.5		94.37	100.00		
5 管理特別会計	1,151,067,000	0.7	1,120,102,249	0.6	1,120,102,249	0.6		97.31	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	5,025,215,000	2.9	4,939,523,475	2.7	4,893,325,404	2.7	21,440,074	97.38	99.06		
8 駐車場事業特別会計	353,873,000	0.2	353,425,961	0.2	353,425,961	0.2		99.87	100.00		
9 鉄道施設事業特別会計	2,702,110,000	1.5	2,701,188,991	1.5	2,701,188,991	1.5		99.97	100.00		
10 母子寡婦福祉資金特別会計	387,836,000	0.2	611,863,119	0.3	395,456,886	0.2	216,406,233	101.96	64.63		
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,666,795,000	1.5	11,917,667,061	6.5	5,839,907,016	3.3	6,027,756,371	218.99	49.00		
12 農業改良資金特別会計	221,718,000	0.1	419,075,024	0.2	206,901,954	0.1	212,173,070	93.32	49.37		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	615,974,000	0.4	797,614,232	0.4	634,239,155	0.4	160,125,314	102.97	79.52		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	0.1	176,383,666	0.1	175,699,218	0.1	684,448	132.75	99.61		
合 計	175,280,950,000	100.0	184,922,225,967	100.0	178,200,383,168	100.0	6,643,830,314	101.67	96.37		

歳 出
(第5表)

平成20年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	153,552,142,000	87.6%	153,550,900,632	100.0%	88.5%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	2,325,325,000	1.3	2,307,315,718	99.2	1.3
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	3,354,202,000	1.9	3,326,902,462	99.2	1.9
4 証 紙 特 別 会 計	2,792,338,000	1.6	2,454,441,240	87.9	1.4
5 管 理 特 別 会 計	1,151,067,000	0.7	1,023,549,513	88.9	0.6
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	5,025,215,000	2.9	4,683,034,468	93.2	2.7
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	353,873,000	0.2	351,448,726	99.3	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	2,702,110,000	1.5	2,686,271,678	99.4	1.5
10 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	387,836,000	0.2	356,749,744	92.0	0.2
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,666,795,000	1.5	2,608,322,686	97.8	1.5
12 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	221,718,000	0.1	117,561,145	53.0	0.1
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	615,974,000	0.4	20,885,255	3.4	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	0.1	104,718,259	79.1	0.1
合 計	175,280,950,000	100.0	173,592,101,526	99.0	100.0

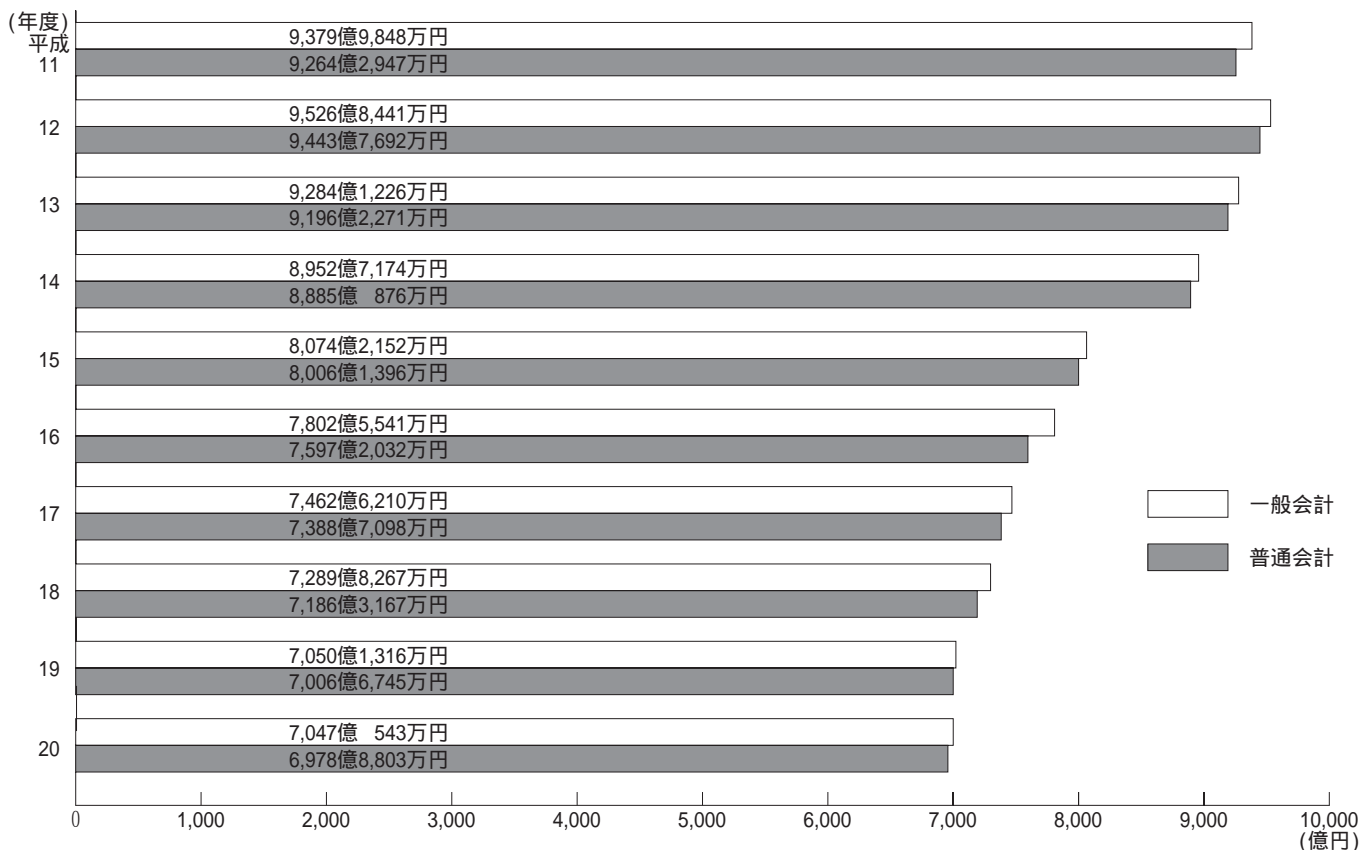
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

歳入において、地方税は、核燃料物質等取扱税が25.0%の増、所得税から個人住民税への税源移譲の平年度化等により個人県民税所得割が4.6%の増となったものの、軽油引取税が13.8%の減、法人事業税が5.8%の減、地方消費税が4.2%の減となったことなどにより、地方税全体では2.2%の減となりました。一方で、地方特例交付金等は、減収補てん特例交付金及び地方税等減収補てん臨時交付金の創設等により147.6%の増となりました。また、地方交付税は1.2%の減となりましたが、臨時財政対策債は21.8%の増となったことから、両者の合計では0.7%の増となりました。

また、国庫支出金は国の補正予算との関連等により9.2%の増となりました。

このほか、地方債は、臨時特例的なつなぎ財源である地方再生対策費・臨時財政対策債の創設等により0.3%の増となったことなどから、歳入全体では0.4%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平成 11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2
14	55.3	44.7	34.5	65.5
15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

歳出において、義務的経費は、扶助費が生活保護費の増等により4.0%の増、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により1.1%の増となったものの、人件費が、退職者数の増により退職手当は増となった一方で、定員適正化の着実な実施による職員数の減等により2.1%の減となったことから、義務的経費全体では0.7%の減となりました。

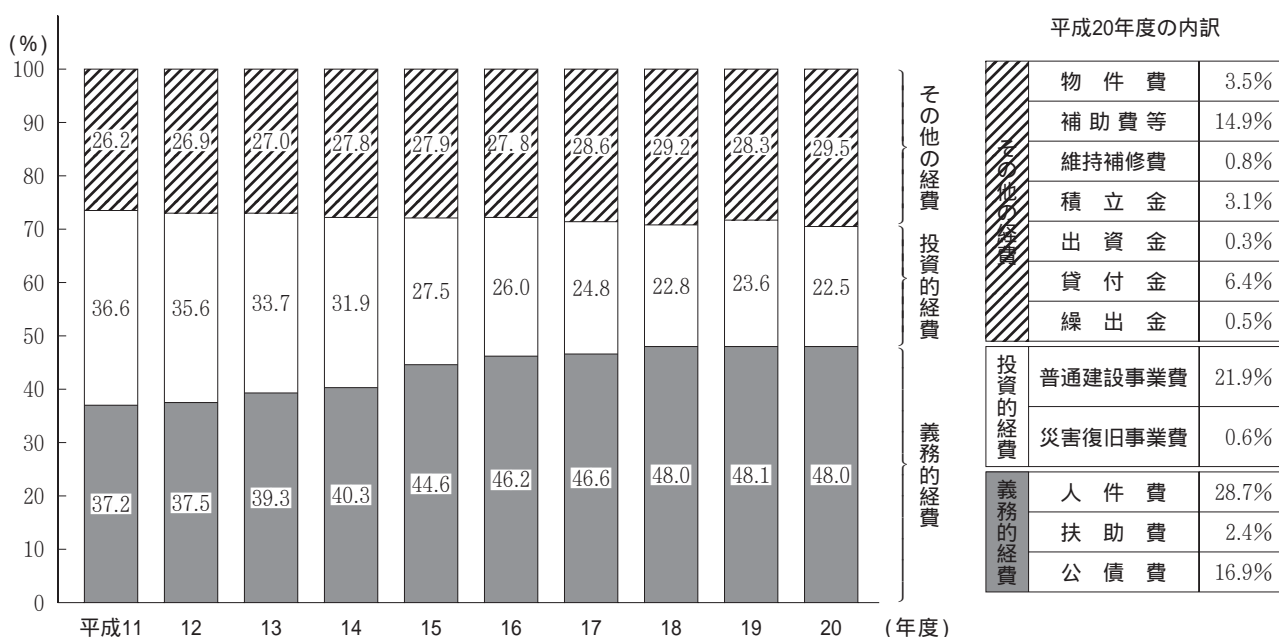
投資的経費は、普通建設事業費が1.8%の減（補助事業費は5.3%の減、単独事業費は東北・北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の増等により5.9%の増）、災害復旧事業費が54.9%の減となったことから、投資的経費全体では4.7%の減となりました。

また、補助費等は、後期高齢者医療制度開始により国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費が増となったものの、選挙関連経費及び地方消費税交付金の減等により1.5%の減、積立金は、国の補正予算関連によりふるさと雇用特別対策基金積立金の増等により321.8%の増となったことなどから、歳出全体では0.4%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



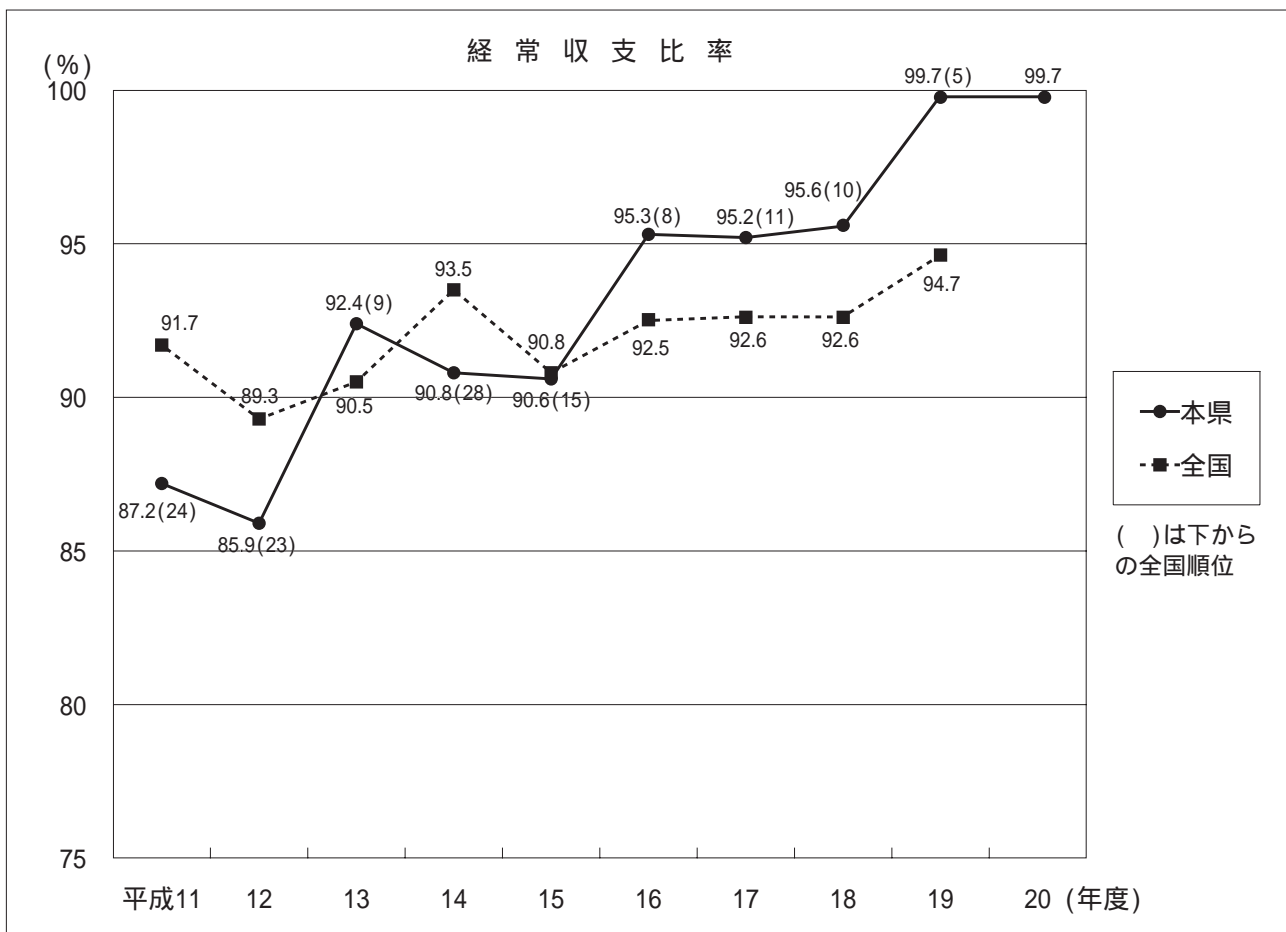
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成20年度決算では、平成19年度において県税や地方交付税など分母となる経常一般財源の大幅な減少により大きく悪化した経常収支比率が同率となっているほか、公債費負担比率、起債制限比率はいずれも悪化していることから、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、大幅に減少した地方一般財源の復元が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

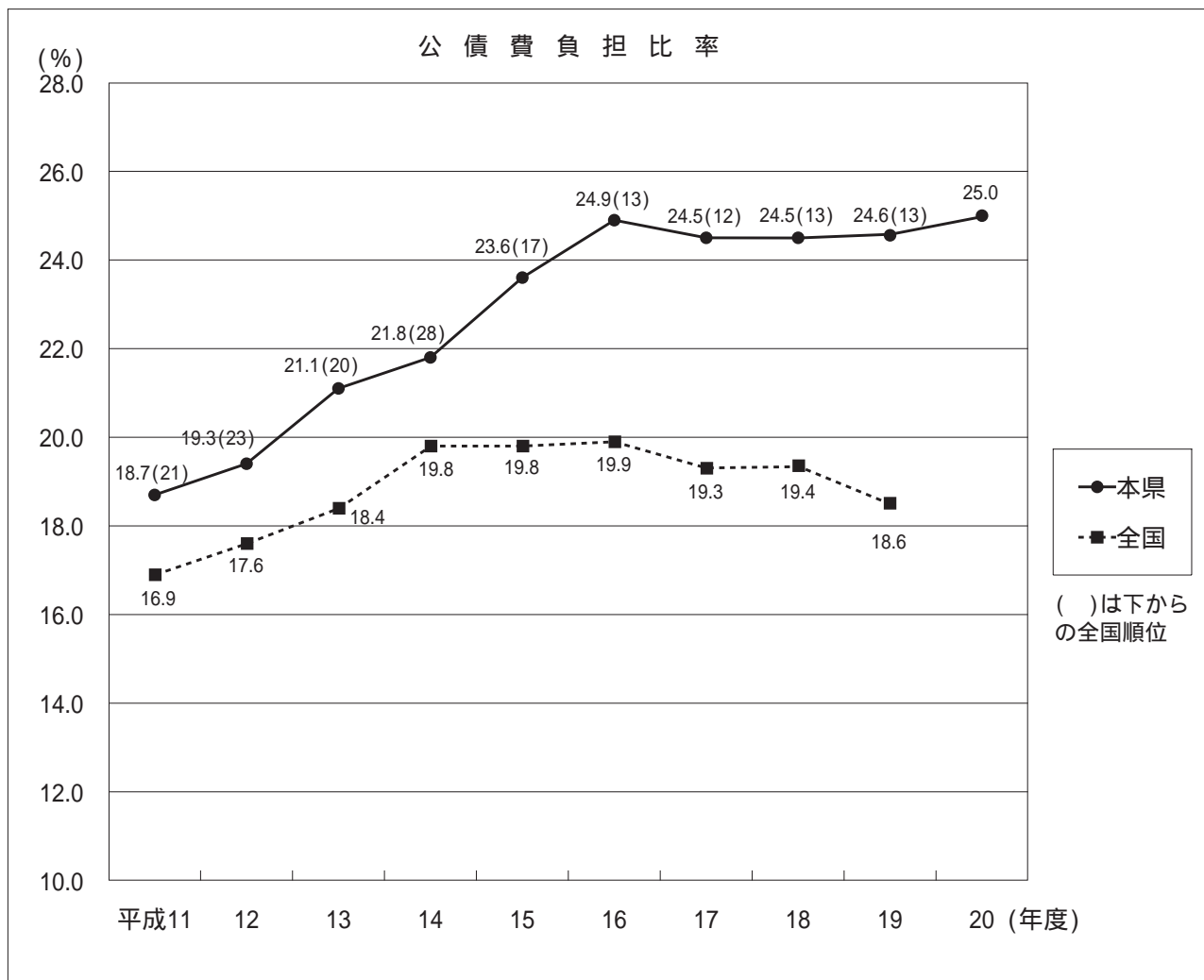


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成20年度決算における経常収支比率は、平成19年度と同じく99.7%となっています。

公債費負担比率の状況

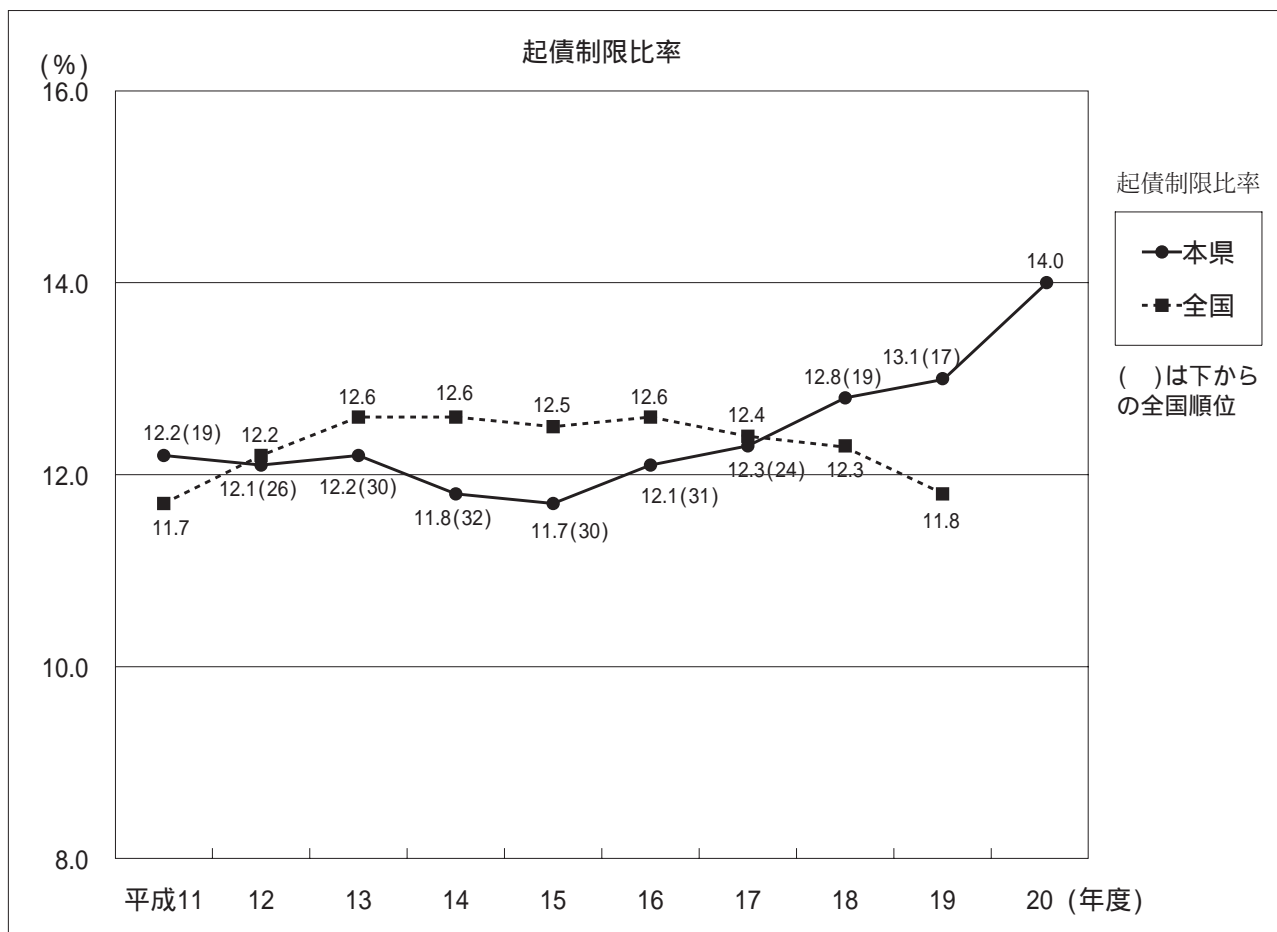


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成20年度決算における公債費負担比率は、25.0%と前年度に比べ0.4ポイント増加しています。

起債制限比率の状況



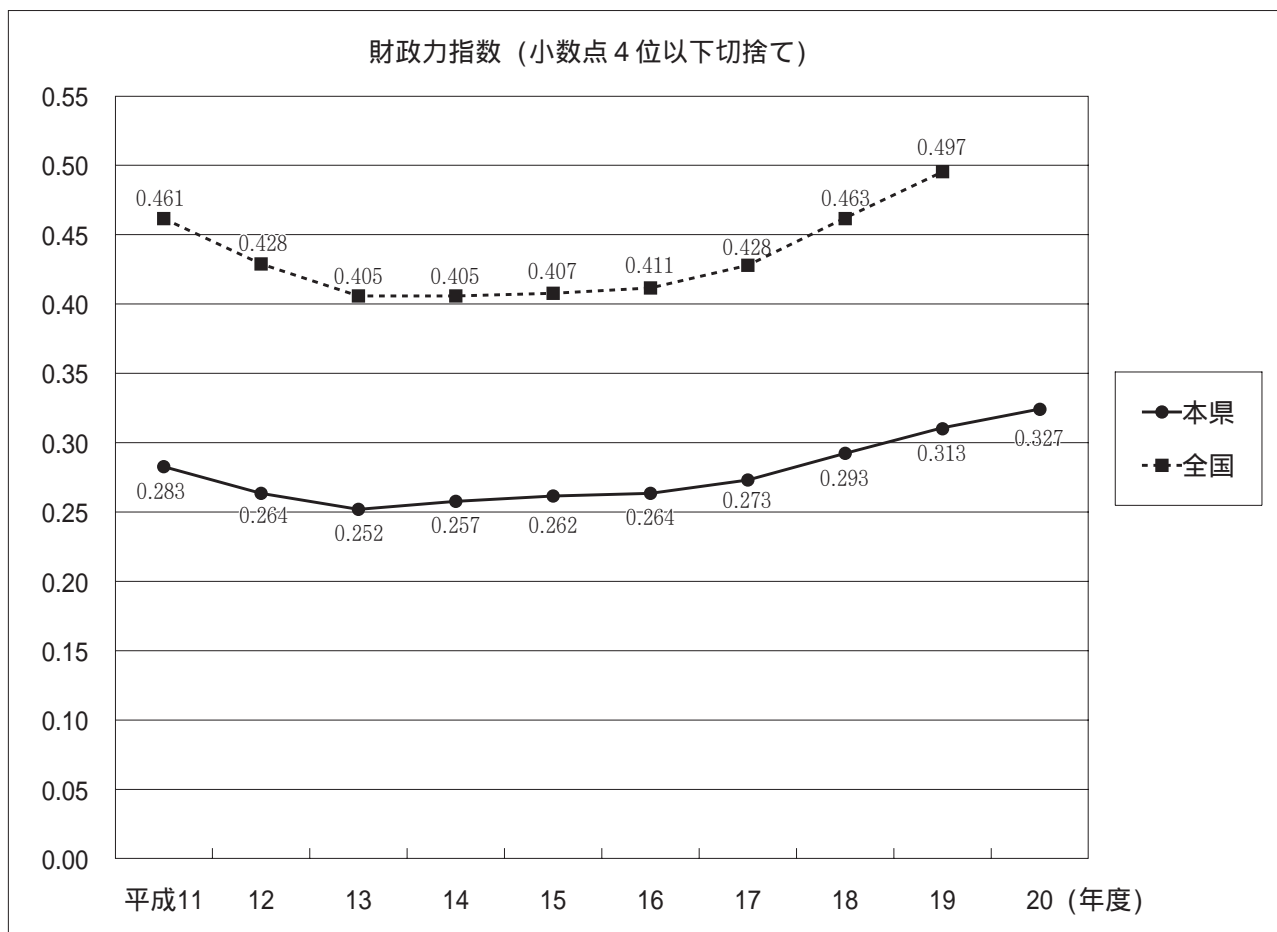
起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

なお、当分の間、実質公債費比率と併せ、地方債の発行に係る指標の一つとして用いられます。

本県の平成20年度決算における起債制限比率は、14.0%と前年度に比べ0.9ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成20年度決算における財政力指数は0.327と前年度を0.014上回っています。

なお、平成19年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	愛知県	1
B	0.500～1.000	神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県、茨城県、栃木県、福岡県、京都府、広島県、兵庫県、群馬県、三重県、滋賀県、岡山県、宮城県、岐阜県	17
C	0.400～0.500	香川県、長野県、石川県、富山県、山口県、福島県、新潟県、奈良県、山梨県、福井県、愛媛県	11
D	0.300～0.400	北海道、熊本県、大分県、佐賀県、山形県、徳島県、和歌山県、青森県、鹿児島県、岩手県、宮崎県	11
E	0.300未満	沖縄県、秋田県、長崎県、鳥取県、高知県、島根県	6
計			46

(1) グループの編成は、平成17年度から19年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	25.0%
実質公債費比率 （全国平均）	16.6% (12.8%)	15.8% (13.5%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 （全国平均）	233.4% (219.3%)	236.1% (222.3%)	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成20年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成20年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成20年度決算における実質公債費比率は、16.6%と前年度に比べ0.8ポイント増加しています。

将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成20年度決算における将来負担比率は、233.4%と前年度に比べ2.7ポイント減少しています。

資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成20年度	平成19年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成20年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成21年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成21年度当初における予算総額は、6,912億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第258回定例会及び9月の第259回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,495億985万円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると5.5%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成21年度 当初予算額	今期		補正		平成21年度上半期末		平成20年度上半期末		比較	
		第258回 定例会 補正第1号	専第1 号 (21.8.24)	第259回 定例会 補正第2号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C B	
1 県 税	122,253,108				122,253,108	16.3	144,248,798	20.3	△21,995,690	△15.2	
2 地方消費税清算金	27,138,964				27,138,964	3.6	27,194,038	3.8	△55,074	△0.2	
3 地方譲与税	11,725,104				11,725,104	1.6	3,608,650	0.5	8,116,454	224.9	
4 地方特例交付金	1,166,929				1,166,929	0.2	1,359,041	0.2	△192,112	△14.1	
5 地方交付税	206,735,000	38,469	1,104,593	30,044	207,908,106	27.7	220,009,472	31.0	△12,101,366	△5.5	
6 交通安全対策特別交付金	530,439				530,439	0.1	507,939	0.1	22,500	4.4	
7 分担金及び負担金	5,839,310	136,562		△41,314	5,934,558	0.8	6,938,696	1.0	△1,004,138	△14.5	
8 使用料及び手数料	9,378,679			1,961	9,380,640	1.2	9,576,856	1.3	△196,216	△2.0	
9 国庫支出金	103,950,785	21,767,904		20,648,560	146,367,249	19.5	107,079,617	15.1	39,287,632	36.7	
10 財産収入	1,997,047	4,420		14,936	2,016,403	0.3	2,391,131	0.3	△374,728	△15.7	
11 寄附金	29,312				29,312	0.0	19,778	0.0	9,534	48.2	
12 繰入金	17,912,660	3,850,829		3,170,785	24,934,274	3.3	23,218,565	3.3	1,715,709	7.4	
13 繰越金	1				1	0.0	1	0.0	0	0.0	
14 諸収入	64,196,662			152,101	64,348,763	8.6	64,856,322	9.1	△507,559	△0.8	
15 県 債	118,346,000	7,596,000		△166,000	125,776,000	16.8	99,447,000	14.0	26,329,000	26.5	
歳入合計	691,200,000	33,394,184	1,104,593	23,811,073	749,509,850	100.0	710,455,904	100.0	39,053,946	5.5	

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成21年度 当初予算額	今 期		補 正		平成21年度上半期末		平成20年度上半期末		比		較	
			第258回 定例会 補正第1号	専 第1 号 (21.8.24)	第259回 定例会 補正第2号	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A	-	B		C
1	議 会 費	1,293,371				1,293,371	0.2	1,299,618	0.2	△6,247		△0.5		
2	総 務 費	31,821,691	187,787	1,104,593	587,120	33,701,191	4.5	32,466,233	4.6	1,234,958		3.8		
3	民 生 費	76,019,697	4,461,621		16,817,360	97,298,678	13.0	76,035,757	10.7	21,262,921		28.0		
4	環 境 保 健 費	29,960,175	383,293		1,769,912	32,113,380	4.3	27,322,084	3.9	4,791,296		17.5		
5	労 働 費	3,929,916	6,140,733		128,620	10,199,269	1.3	1,759,179	0.3	8,440,090		479.8		
6	農 林 水 産 業 費	65,030,345	5,061,890		948,161	71,040,396	9.5	70,649,335	9.9	391,061		0.6		
7	商 工 費	56,458,504	1,165,426		96,027	57,719,957	7.7	56,417,285	7.9	1,302,672		2.3		
8	土 木 費	92,475,786	13,078,122		724,155	106,278,063	14.2	105,560,801	14.9	717,262		0.7		
9	警 察 費	32,261,450	306,220		△ 2,384	32,565,286	4.3	32,461,616	4.6	103,670		0.3		
10	教 育 費	149,439,217	2,609,092		2,834,321	154,882,630	20.7	151,624,359	21.3	3,258,271		2.1		
11	災 害 復 旧 費	4,705,893			△ 92,828	4,613,065	0.6	5,761,464	0.8	△1,148,399		△19.9		
12	公 債 費	118,347,578			609	118,348,187	15.8	117,497,844	16.5	850,343		0.7		
13	諸 支 出 金	29,306,377				29,306,377	3.9	31,450,329	4.4	△2,143,952		△6.8		
14	予 備 費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0		0.0		
歳	出 合 計	691,200,000	33,394,184	1,104,593	23,811,073	749,509,850	100.0	710,455,904	100.0	39,053,946		5.5		

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成21年度上半期末		平成20年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	195,820,389	26.1	202,591,826	28.5	△6,771,437	△3.3
2 物 件 費	26,707,593	3.6	25,250,683	3.6	1,456,910	5.8
3 維 持 補 修 費	4,879,136	0.7	4,054,431	0.6	824,705	20.3
4 扶 助 費	17,353,169	2.3	16,929,213	2.4	423,956	2.5
5 補 助 費 等	130,044,175	17.4	119,421,084	16.8	10,623,091	8.9
6 普 通 建 設 事 業 費	167,945,605	22.4	157,028,634	22.1	10,916,971	7.0
(1) 補 助 事 業 費	77,367,271	10.3	69,335,724	9.8	8,031,547	11.6
(2) 単 独 事 業 費	71,137,236	9.5	69,727,546	9.8	1,409,690	2.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	18,835,024	2.5	17,394,344	2.4	1,440,680	8.3
(4) 受 託 事 業 費	606,074	0.1	571,020	0.1	35,054	6.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,613,065	0.6	5,761,464	0.8	△1,148,399	△19.9
(1) 補 助 事 業 費	4,473,965	0.6	5,542,144	0.8	△1,068,179	△19.3
(2) 単 独 事 業 費	5,900	0.0	6,200	0.0	△300	△4.8
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	213,120	0.0	△79,920	△37.5
8 公 債 費	118,246,856	15.8	117,431,240	16.5	815,616	0.7
9 積 立 金	27,278,731	3.6	3,219,415	0.5	24,059,316	747.3
10 出 資 金	126,951	0.0	240,871	0.0	△113,920	△47.3
11 貸 付 金	51,891,048	6.9	53,296,354	7.5	△1,405,306	△2.6
12 繰 出 金	4,453,132	0.6	5,080,689	0.7	△627,557	△12.4
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	749,509,850	100.0	710,455,904	100.0	39,053,946	5.5

補正予算の概要

(1) 第258回定例会（平成21年6月）

平成21年4月10日の「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議で決定された「経済危機対策」を実施するための国の補正予算が、平成21年5月29日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、国の施策に呼応しつつ実効ある県費単独事業費についても積極的な対応を図ることとし、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
経済危機対策関連経費	33,394,184	
(1) 一般公共事業費	7,635,685	
農林水産部	1,595,685	県営林整備事業費 31,350 治山事業費 182,335 海岸保全施設整備事業費 20,000 広域漁港整備費 100,000 広域漁場整備費 910,000 水産物供給基盤機能保全費 48,000 漁村再生事業費 202,000 漁業集落環境整備費 102,000
県土整備部	6,040,000	国県道道路補修事業費 2,620,000 国県道災害防除事業費 200,000 国道改築事業費 1,060,000 県道改築事業費 554,000 広域河川改修費 250,000 総合流域防災事業費 383,000 砂防事業費 123,000 地すべり防止事業費 127,000 海岸侵食対策事業費 150,000 港湾既存施設有効活用促進事業費 270,000 みなと振興対策事業費 36,000 港湾高潮対策事業費 27,000 海岸環境整備事業費 150,000

事業名	事業費	説明	明
		都市計画公園事業費	90,000
(2) 国直轄事業負担金	2,121,983		
県土整備部	2,121,983	道路国直轄事業負担金	715,477
		河川海岸国直轄事業負担金	1,044,506
		港湾国直轄事業負担金	362,000
(3) 国庫補助事業費等	4,878,784		
環境生活部	66,220	消費者行政活性化事業費	66,220
		消費生活相談窓口の機能強化等に要する経費	
		◦ 消費者行政活性化事業費補助	36,681
		◦ 消費者行政活性化推進事業費	29,539
健康福祉部	1,798,507	住宅手当緊急特別措置事業費	4,498
		福祉事務所等に就労支援員を配置し、就職活動を支援するとともに、雇用対策において住宅費用が支給されない住居喪失者に住宅費用を支給するのに要する経費	
		病院群輪番制病院災害体制強化設備整備費補助	1,480
		民間の病院群輪番制病院の災害時における情報収集のための設備整備に要する経費に対する補助	
		女性の健康支援対策事業費	9,952
		乳がん等の検診受診率の向上及び妊産婦の禁煙継続者の増加を図るため、講演会の開催、広報及び健康相談等を実施するのに要する経費	
		子育て支援特別対策事業費	740,640
		◦ 保育所等整備事業費補助	735,000
		◦ 母子家庭自立支援給付費補助	5,640
		特定不妊治療費助成事業費補助	20,700
		若年女性健康支援対策事業費	4,815
		若年層の女性の健康支援を行うため、妊娠、出産などの情報提供や普及啓発を実施するのに要する経費	

事業名	事業費	説明	明
		障害者自立支援特別対策事業費 964,218 ○ 福祉・介護人材の処遇改善事業費 506,914 ○ キャリア形成訪問指導事業費 3,744 ○ 福祉介護人材マッチング支援事業費 2,357 ○ 進路選択学生等支援事業費 19,500 ○ 潜在的有資格者等養成支援事業費 18,720 ○ 複数事業所連携事業費 36,363 ○ 職場体験事業費 3,996 ○ 事業者に対する運営の安定化等を図る措置等事業費 15,447 ○ 障害者自立支援基盤整備事業費 100,000 ○ 一般就労移行等促進事業費 64,980 ○ 制度改正に向けた相談支援体制整備特別支援事業費 4,000 ○ 地域移行支援事業費 3,450 ○ 障害者を地域で支える体制づくりモデル事業費 3,000 ○ 精神障害者等の家族に対する支援事業費 6,600 ○ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業費 5,000 ○ コミュニケーション支援広域支援検討事業費 333 ○ 障害者スポーツ特別振興事業費 930 ○ 体育館等バリアフリー緊急整備事業費 7,968 ○ 開設準備支援事業費 50,000 ○ 移行時運営安定化事業費 110,916	
		自殺対策緊急強化事業費 52,204 自殺予防を推進するため、電話相談員への公開講座、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費	
商工労働部	1,732,083	ふるさと雇用再生特別対策事業費 96,427 新規雇用創出人数 228人 261人	
		緊急雇用創出対策事業費 731,120 新規雇用創出人数 793人 1,686人	

事業名	事業費	説明	明	
農林水産部		緊急雇用創出対策事業費補助	900,000	
		新規雇用創出人数	900人程度 2,000人程度	
			若年者職業能力開発支援事業費	4,536
		367,513	家畜疾病診断機能強化事業費	1,521
			高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病に関する検査体制の強化を図るための診断機器の整備に要する経費	
			森林整備加速化・林業再生事業費補助	300,000
			森林整備の加速化及び森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るのに要する経費に対する補助	
			基盤整備促進事業費	10,956
			ふるさと水と土ふれあい事業費	5,080
			栽培漁業センター施設改修事業費	13,756
		沿岸漁業構造改善事業費	36,200	
県土整備部	160,298	県営住宅費	160,298	
教育委員会	754,163	小学校中核教員外国語活動実践研修事業費	1,002	
		平成23年度から小学校5・6年生に外国語活動が導入されることに伴う教員の研修に要する経費		
		学校ICT環境整備事業費	104,489	
		県立学校への地上デジタル放送テレビ及び校務用コンピュータの整備に要する経費		
		県立学校太陽光発電設備活用教育環境整備事業費	100,869	
		太陽光発電設備を活用した産業教育等を推進するため、県立学校に太陽光発電設備を導入するのに要する経費		
		産業教育設備整備事業費	469,123	
		理科教育等設備整備事業費	78,680	

事業名	事業費	説明
(4) 基金積立金	9,865,190	
環境生活部	47,487	消費者行政活性化基金積立金 47,487
健康福祉部	2,483,283	子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,550,000 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 786,133 自殺対策緊急強化基金積立金 147,150
商工労働部	5,234,420	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,234,420
農林水産部	2,100,000	森林整備加速化・林業再生基金積立金 2,100,000
(5) 県費単独事業費	8,892,542	
総務部	30,248	庁公舎地上デジタル放送対応事業費 30,248 庁公舎のアンテナ等の改修及び県民が利用する公共スペースのテレビ更新に要する経費
企画政策部 (鉄道施設事業特別会計)	18,334 (一般会計から特別会計への繰出金 18,334)	幹線鉄道等活性化事業費補助 18,334 並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森工業高校の移転先である野内地区に設置する新駅の詳細設計を行うのに要する経費に対する補助
健康福祉部 警察本部	115,314	新型インフルエンザ対策関連経費 115,314 新型インフルエンザの流行による県民の健康被害及び社会生活への影響を最小限にとどめるための体制整備に要する経費 ○ 新型インフルエンザ外来設置医療機関設備整備費 55,143 ○ 新型インフルエンザ外来設置医療機関設備整備費負担金 250 ○ 新型インフルエンザ感染防護資機材整備費 18,586
健康福祉部	278,653	健康福祉関連施設緊急整備事業費 278,653 施設利用者の安全確保等を図るため、医療療育センター等8か所の県立社会福祉施設等の施設・設備の改修等に要する経費

事業名	事業費	説明
総務部 環境生活部 商工労働部 教育委員会	344,729	観光関連施設緊急整備事業費 344,729 東北新幹線全線開業を間近に控え、観光客等施設利用者の利便性向上を図るため、県観光物産館等7か所の県立観光関連施設の設備の改修等に要する経費
商工労働部	350,000	中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助 350,000 国の緊急保証制度をはじめとする県内中小企業者に対する信用保証枠の拡大（1,000億円程度）に対応するための県信用保証協会の経営基盤強化に要する経費に対する補助
商工労働部 農林水産部	662,326	地方独立行政法人青森県産業技術センター施設等整備事業費 662,326 試験研究機能の充実・強化のため、地方独立行政法人青森県産業技術センター工業総合研究所の移転に伴う改修等及び同農林総合研究所の附帯施設の整備等に要する経費
農林水産部	502,624	あおもり食品製造業強化促進事業費 13,990 県内食品製造業の振興を通じて本県の産業・雇用の拡大を図るため、食品製造業の強化に向けた方策を検討するための情報の収集・集約、課題整理及び連携モデルの実証等に要する経費
		高品質りんご安定出荷体制強化事業費補助 148,634 高品質な県産りんごの安定的な出荷体制の強化を図るための設備の導入に要する経費に対する補助
		防災ダム緊急改修事業費 280,000 ふるさと農道緊急整備事業費 60,000
県土整備部	4,612,161	大規模災害時総合対策調査事業費 36,000 道路・河川・港湾等の公共インフラ部門の総合的な災害対策の検証に要する経費
		有料道路安全対策事業費補助 1,014,230

事業名	事業費	説明
		県道路公社が管理する有料道路の安全の確保とともに、維持補修の進捗により公社経営の健全化を図るため、トンネル・橋梁等の補修工事等を実施するのに要する経費に対する補助
		道路安全対策事業費 770,000 河川機能維持強化対策事業費 490,000 港湾機能維持強化対策事業費 380,000 空港機能維持強化対策事業費 320,000 青い森公園老朽化対策事業費 30,000
		県営住宅長寿命化対策事業費 42,698 県営住宅供給促進事業費 45,900
		東北新幹線鉄道整備事業費負担金 1,333,333 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 150,000
警察本部	286,957	交通安全施設整備費 286,957
教育委員会	1,691,196	県立学校体育館老朽改築等事業費 1,487,812
		特別支援学校教育設備整備事業費 28,386 特別支援学校においてスクールバス及び実習設備等を整備するのに要する経費
		体育施設機能向上事業費 174,998 県立の体育施設の利用者の利便性や集客力の向上を図るため、県営スケート場や県総合運動公園等における施設・設備の改修等に要する経費

(2) 専決第1号(平成21年8月24日)

法人県民税、法人事業税に係る過納額の還付等に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 県税還付金	1,104,593	法人県民税、法人事業税に係る過納額の還付等に要する経費

(3) 第259回定例会（平成21年9月）

経済危機対策関連経費について、所要の予算措置を講じたほか、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、りんご緊急需給調整対策事業に要する交付準備金の再造成に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
経済危機対策関連経費	22,876,046	6月補正予算額 今回補正予算額 累計額	33,394,184 22,876,046 56,270,230
(1) 一般公共事業費	176,775		
農林水産部	176,775	林道事業費	176,775
(2) 国庫補助事業費等	4,938,131		
総務部	386,500	防災情報通信設備整備事業費 緊急情報を瞬時に住民に伝達する防災情報通信設備の整備に要する経費 ○ 防災情報通信設備整備事業交付金 ○ 防災情報通信設備整備事業費	386,500 383,500 3,000
企画政策部	128,393	携帯電話等エリア整備事業費補助 携帯電話等の通信サービスを利用できない地域の解消を図るための携帯電話基地局施設の整備に要する経費に対する補助	128,393
環境生活部 健康福祉部 農林水産部 県土整備部	165,362	環境保全・二酸化炭素排出抑制対策関連経費 低炭素・循環型社会の形成を図るため、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の適正処理、海岸漂着物対策を推進するのに要する経費 ○ 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費 ・ 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助	165,362 144,669 114,019

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ・民間社会福祉施設省エネ・グリーン化推進事業費補助 14,671 ・県有施設木質ペレットストーブ導入事業費 2,000 ・木質バイオマス利用「冬の農業」推進事業費補助 2,579 ・木質バイオマス利用促進事業費補助 6,000 ・道路融雪・木質ハイブリッド化推進事業費 5,400 ◦微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業費 2,720 ◦海岸漂着物地域対策推進事業費 17,973
環境生活部	21,658	消費者行政活性化事業費 21,658 <ul style="list-style-type: none"> ◦消費者行政活性化事業費補助 7,808 ◦消費者行政活性化推進事業費 13,850
総務部 健康福祉部	59,946	子育て支援特別対策事業費 59,946 <ul style="list-style-type: none"> ◦幼児教育緊急環境整備費補助 50,017 ◦子育て支援特別対策事業費補助 9,929 子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、放課後児童クラブの設置及び認定子ども園の運営経費等に要する経費に対する補助
健康福祉部	3,331,116	生活福祉資金貸付費補助 1,013,604 貸付要件の緩和等に対応した生活福祉資金貸付の実施に要する経費に対する補助
		臨時特例つなぎ資金貸付費補助 55,405 住居喪失離職者の当面の生活資金に係る資金貸付の実施に要する経費に対する補助
		女性の健康支援対策事業費 7,685 女性のがん検診受診率の向上を図るため、広報及びアンケート等を実施するのに要する経費
		介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 398,327 特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
		<p>介護職員処遇改善等特別対策事業費 906,302 介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別養老老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業費補助 852,151 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業事務費 10,822 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 43,200 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業事務費 129
		<p>障害者自立支援特別対策事業費 28,805</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護福祉士養成施設動向調査費 13,196 ◦ キャリア形成訪問指導事業費 28,256 ◦ 福祉介護人材マッチング支援事業費 21,307 ◦ 福祉・介護人材の処遇改善事業費 2,928 ◦ 障害者アート啓発事業費 648 ◦ 移行定着支援事業費 3,735 ◦ 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業費 5,914 ◦ ケアホームの重度障害者支援体制強化事業費 10,368 ◦ 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業費 24,400 ◦ 視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業費 583
		<p>社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費補助 912,968 社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費に対する補助</p>
		<p>自殺対策緊急強化事業費補助 8,020 自殺予防を推進するための人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費に対する補助</p>
商工労働部	92,963	<p>ふるさと雇用再生特別対策事業費 83,111 新規雇用創出人数 261人 305人</p>
		<p>緊急雇用創出対策事業費 9,852 新規雇用創出人数 1,686人 1,697人</p>

事業名	事業費	説明
農林水産部	566,679	畜産経営維持緊急支援資金利子補給費補助 (債務負担行為設定額 2,142) 畜産経営が困難となっている大家畜等の経営の再建を図るため、国の緊急保証制度に基づく長期低利な借換資金に対する利子補給に要する経費に対する補助
		森林整備地域活動支援交付金 3,679
		森林整備加速化・林業再生事業費 563,000 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県営林作業道整備事業費 12,000 ◦ 森林整備加速化・林業再生事業費補助 550,000 ◦ 県事務費 1,000
総務部 教育委員会	185,514	高等学校授業料減免等関連経費 185,514 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 私立高等学校授業料軽減補助 27,346 ◦ 高校奨学金貸付金補助 158,168
(3) 基金積立金	15,045,414	
環境生活部	1,099,408	消費者行政活性化基金積立金 1,408 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策基金積立金 1,098,000
健康福祉部	13,323,410	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 2,522,345 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 2,935,169 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 6,661,979 子育て支援対策臨時特例基金積立金 16,162 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 1,187,755
農林水産部	41,727	森林整備地域活動支援交付金基金積立金 41,727
教育委員会	580,869	高等学校授業料減免事業等臨時特例基金積立金 580,869
(4) 県費単独事業費	2,715,726	
総務部	9,500	消防学校訓練用設備改修事業費 9,500

事業名	事業費	説明
企画政策部 環境生活部 健康福祉部 教育委員会	338,495	県立施設等省エネ環境整備事業費 338,495 ・サーバ室省エネ環境整備事業費 59,583 ・白神山地ビジターセンター省エネ設備等導入事業費 108,088 ・医療療育センター省エネ環境整備事業費 149,688 ・県有車両省エネ更新事業費 21,136
健康福祉部	193,475	新型インフルエンザ対策関連経費 193,475 新型インフルエンザの流行による県民の健康被害等を最小限にとどめるため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル及びリレンザ）の追加備蓄及び確定検査（PCR検査）機器等の整備に要する経費 ・抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費 173,329 ・新型インフルエンザ対策検査機器等整備事業費 20,146
病院局 (企業会計)	150,000	救命救急・循環器医療体制整備事業費 150,000 県立中央病院における救命救急及び循環器の医療体制の充実強化を図るため、心臓カテーテル装置を高精度治療技術に対応したシステムに更新するのに要する経費
商工労働部	5,000	青森デスティネーションキャンペーン推進事業費 5,000 東北新幹線全線開業後にJRグループ6社の協力の下で実施される青森デスティネーションキャンペーンの推進のため、平成22年5月に全国宣伝販売促進会議を開催するのに要する経費
農林水産部	67,475	「もうすぐ開業」まるごと青森首都圏プレキャンペーン事業費 9,000 東北新幹線全線開業に向けて、本県の物産・観光の情報発信による県産食材の認知度向上や総合イメージづくり対策の強化を図るため、民間事業者等との協同による首都圏キャンペーンを展開するのに要する経費

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 首都圏青森フェア展開事業費 2,728 ◦ 青森・鹿児島合同物産展等開催事業費 6,272
		<p>青森家畜保健衛生所移転事業費 57,201</p> <p>家畜衛生機能の充実・強化のため、青森家畜保健衛生所の移転に伴う施設整備等に要する経費</p>
		<p>漁業経営維持安定資金利子補給費補助 1,274</p> <p>(債務負担行為設定額 141,322)</p> <p>漁業経営が困難となっている中小漁業者の漁業経営の再建を図るため、国の緊急保証制度創設に伴い資金需要の拡大が見込まれる長期低利な借換資金に対する利子補給に要する経費に対する補助</p>
警察本部	21,593	警察施設アスベスト除去工事費 21,593
教育委員会	1,930,188	<p>環境・エネルギー教育実習設備等整備事業費 209,738</p> <p>環境・エネルギー産業を支える人材の育成を図るため、県立高等学校において、太陽光・風力発電システム、バイオディーゼル燃料製造機等の実習設備を整備するのに要する経費</p>
		県立学校体育館老朽改築等事業費 1,720,450
(総務部) 北東北三県地方債共同発行費	8,593	<p>本県と岩手県、秋田県の北東北三県が共同発行する住民参加型市場公募債(愛称:北東北みらい債)の発行及び県民への広報に要する経費並びに地方財政法に基づく債務負担行為の設定</p> <p>(債務負担行為設定額 4,000,000 に約定利子を加えた額)</p>
(企画政策部) 並行在来線指令システム整備費 (鉄道施設事業特別会計)	31,783	<p>並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システムの整備等に要する経費</p> <p>(一般会計から特別会計への繰出金 212)</p>
(健康福祉部) 救急勤務医・産科医支援事業費補助	87,635	<p>救急勤務医、産科医の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当及び産科医分娩手当の支給に要する経費に対する補助</p>

事業名	事業費	説明	明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 救急勤務医支援事業費補助 69,715 ◦ 産科医確保支援事業費補助 17,920 	
(商工労働部) 在伯青森県人会創立55周年記念事業費	7,539	<p>在伯県人会が創立55周年記念事業として行う県人会館の改修等に対する支援及び記念祝賀会への参加等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 在伯青森県人会館改修費補助 5,000 ◦ 創立55周年記念交流事業費 2,539 	
離職者等再就職訓練事業費	128,688	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費	
(農林水産部) りんご緊急需給調整対策事業費補助	59,500	りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等におけるりんごの価格浮揚を図るために行うりんご緊急需給調整対策事業に要する交付準備金の再造成に要する経費に対する補助	
台湾向けりんご残留農薬緊急対策事業費	4,087	<p>台湾における農薬残留基準に対処し、りんごの台湾向け輸出を円滑に進めるため、台湾向けりんごの防除体系の確立に向けた防除試験等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 台湾向けりんご防除体系確立試験費 1,542 ◦ 台湾向けりんご残留農薬緊急対策事業費補助 2,545 	
(エネルギー総合対策局) 青森県グリーン電力証書需要創出モデル事業費	9,500	住宅用太陽光発電の更なる普及を図るため、太陽光発電設備を設置している各家庭の自家使用分の環境価値をグリーン電力証書化し、活用する先駆的な取組みを推進するのに要する経費	

二 特別会計予算

平成21年度当初における予算総額は、1,756億2,372万4千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第258回定例会及び9月の第259回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,756億2,343万6千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.9%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区 分	平成21年度 当初予算額	今 期 補 正		平成21年度上半期末		平成20年度上半期末		比 較	
		第258回 定例会	第259回 定例会	予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A - B	C B
1 公債費特別会計	153,614,100			153,614,100	87.5	154,328,228	87.1	△714,128	△0.5
2 肢体不自由児施設特別会計	2,218,644			2,218,644	1.2	2,325,056	1.3	△106,412	△4.6
3 港湾整備事業特別会計	3,104,868		12,136	3,117,004	1.8	3,349,068	1.9	△232,064	△6.9
4 証紙特別会計	2,439,122			2,439,122	1.4	2,500,449	1.4	△61,327	△2.5
5 管理特別会計	1,258,628			1,258,628	0.7	1,319,796	0.7	△61,168	△4.6
6 公共用地先行取得事業特別会計									
7 下水道事業特別会計	3,938,381		133,626	4,072,007	2.3	4,901,725	2.8	△829,718	△16.9
8 駐車場事業特別会計	365,108			365,108	0.2	363,952	0.2	1,156	0.3
9 鉄道施設事業特別会計	1,379,581	18,334	31,783	1,429,698	0.8	2,687,786	1.5	△1,258,088	△46.8
10 母子寡婦福祉資金特別会計	366,175			366,175	0.2	384,110	0.2	△17,935	△4.7
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	6,236,163		△429,834	5,806,329	3.3	4,002,434	2.3	1,803,895	45.1
12 農業改良資金特別会計	158,674			158,674	0.1	221,718	0.1	△63,044	△28.4
13 林業・木材産業 改善資金特別会計	411,925		233,667	645,592	0.4	615,974	0.4	29,618	4.8
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355			132,355	0.1	132,355	0.1	0	0.0
合 計	175,623,724	18,334	△18,622	175,623,436	100.0	177,132,651	100.0	△1,509,215	△0.9

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

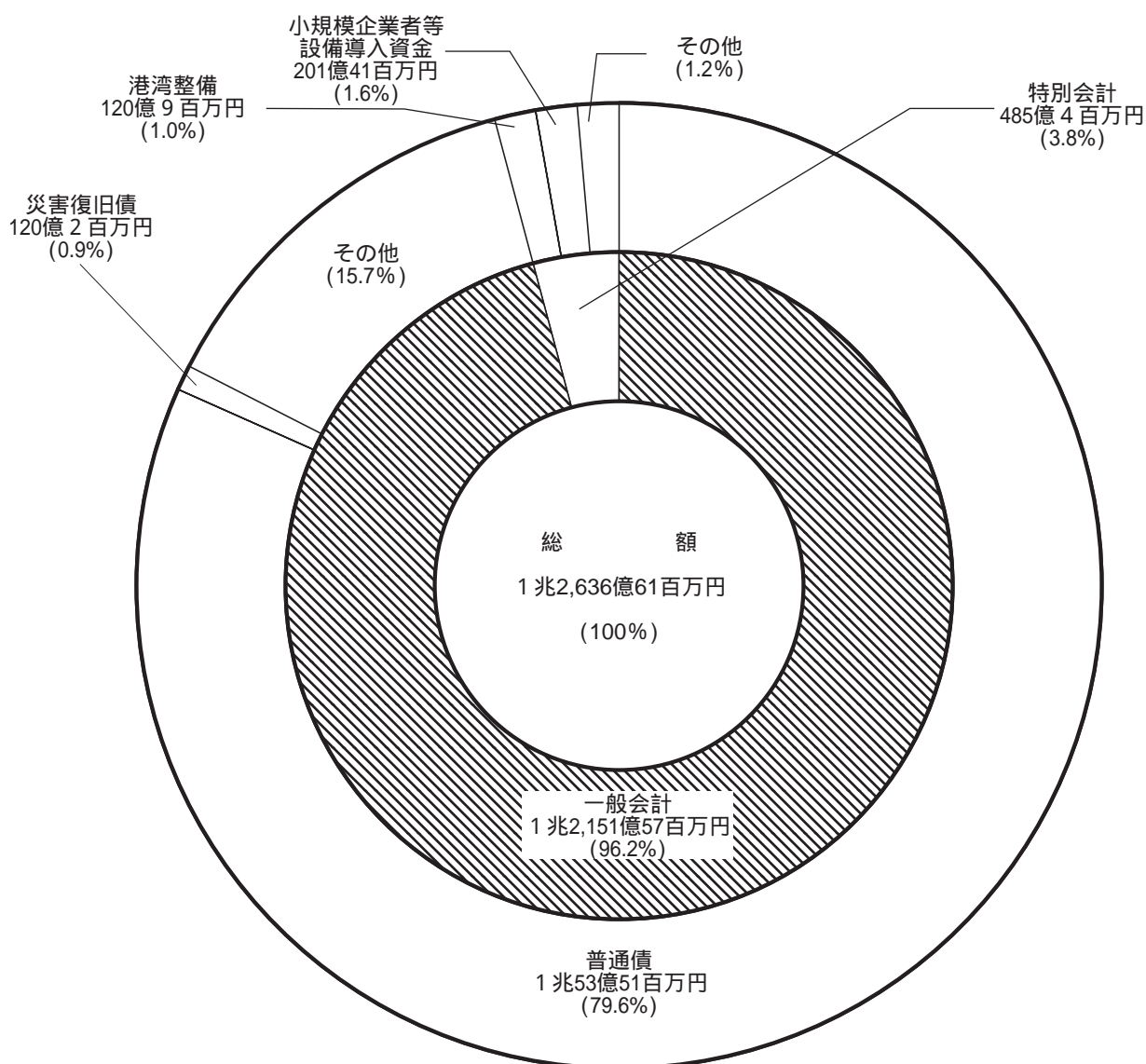
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成21年度上半期における県債の発行額は693億7,188万8千円で、平成21年9月30日における県債の現在高は、1兆2,636億6,111万3千円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成21年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成21年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	271,206,362	248,747,794	36,480,521
5 月	1,199,585,502	1,236,066,023	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成21年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 况

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	122,253,108	2,168,047	6,298,903	26,809,773	17,321,842	7,389,678	10,602,921	70,591,164	51,661,944
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,138,964	0	6,402,368	0	0	9,856,396	0	16,258,764	10,880,200
3 地 方 特 例 交 付 金	11,725,104	0	208	1,114,283	0	89,362	19,410	1,223,263	10,501,841
4 地 方 交 付 税	1,166,929	583,655	0	0	0	0	577,461	1,161,116	5,813
5 地 方 交 付 税	207,878,062	56,279,981	0	56,279,981	0	0	46,673,992	159,233,954	48,644,108
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	530,439	0	0	0	0	0	272,140	272,140	258,299
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,248,489	560	1,167	351,610	1,806	1,853	1,505	358,501	5,889,988
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,378,679	230,101	1,447,613	714,030	1,010,011	458,020	670,279	4,530,054	4,848,625
9 国 庫 支 出 金	145,536,405	2,383,219	10,066,221	6,213,022	7,373,402	5,949,980	7,434,886	39,420,730	106,115,675
10 財 産 収 入	2,001,467	68,217	125,626	191,045	63,203	87,348	66,536	601,975	1,399,492
11 寄 附 金	29,312	12,390	60	10,117	7,527	785	90	30,969	△1,657
12 繰 入 金	21,763,489	0	1,655,069	347,024	120,000	150,000	1,804,239	4,076,332	17,687,157
13 繰 越 金	2,543,723	0	0	0	3,586,961	0	0	3,586,961	△1,043,238
14 諸 収 入	64,608,588	615,751	410,437	889,224	1,996,647	1,199,630	378,243	5,489,932	59,118,656
15 県 債	138,143,500	0	0	0	0	0	0	0	138,143,500
計	760,946,258	62,341,921	26,407,672	92,920,109	31,481,399	25,183,052	68,501,702	306,835,855	454,110,403

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,293,371	65,909	76,905	157,584	93,877	70,432	85,122	549,829	743,542
2	総 務 費	33,243,252	1,238,180	1,003,942	2,727,163	2,701,717	2,049,164	2,060,685	11,780,851	21,462,401
3	民 生 費	80,482,234	2,120,509	6,911,558	3,103,580	3,927,199	5,293,418	3,620,287	24,976,551	55,505,683
4	環 境 保 健 費	31,534,890	1,626,632	1,075,020	2,169,471	2,195,674	1,634,478	3,735,470	12,436,745	19,098,145
5	労 働 費	10,070,649	98,364	404,955	165,210	104,117	5,933,774	139,126	6,845,546	3,225,103
6	農 林 水 産 業 費	78,231,178	13,821,664	1,516,020	3,134,522	3,288,187	2,747,820	3,799,174	28,307,387	49,923,791
7	商 工 費	57,631,979	27,872,277	824,670	566,727	1,704,043	633,296	648,770	32,249,783	25,382,196
8	土 木 費	128,246,405	3,680,433	2,465,830	6,095,739	4,758,935	5,072,038	5,246,812	27,319,787	100,926,618
9	警 察 費	32,783,763	1,242,864	1,534,337	3,786,234	2,103,276	1,681,994	2,989,227	13,337,932	19,445,831
10	教 育 費	154,887,625	6,531,659	7,889,075	20,151,785	9,006,890	9,808,744	14,051,914	67,440,067	87,447,558
11	災 害 復 旧 費	4,787,839	0	0	70	54,181	30,517	944	85,712	4,702,127
12	公 債 費	118,347,578	472,160	12,231,197	4,976,139	925,022	2,945,877	35,702,234	57,252,629	61,094,949
13	諸 支 出 金	29,306,377	0	3,154,637	3,218,047	211	5,990,199	4,955,335	17,318,429	11,987,948
14	予 備 費	99,118	0	0	0	0	0	0	0	99,118
	計	760,946,258	58,770,651	39,088,146	50,252,271	30,863,329	43,891,751	77,035,100	299,901,248	461,045,010

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	153,614,100	472,160	35,502,920	4,974,537	924,732	2,945,717	35,670,281	80,490,347	73,123,753
2	肢体不自由児施設特別会計	2,218,644	233,539	313,883	317,119	343,319	124,750	125,196	1,457,806	760,838
3	港湾整備事業特別会計	3,123,868	636,268	42,574	30,073	1,003,876	16,236	31,425	1,760,452	1,363,416
4	証紙特別会計	2,439,122	304,004	182,567	218,657	390,072	199,084	205,867	1,500,251	938,871
5	管理特別会計	1,258,628	9,959	16,638	86,695	161,919	36,416	55,883	367,510	891,118
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,268,338	45	755,027	366,360	224,293	56,773	410,785	1,813,283	2,455,055
8	駐車場事業特別会計	365,108	9,533	174,478	12,985	23,221	12,246	1,071	233,534	131,574
9	鉄道施設事業特別会計	1,397,915	141,656	23,659	460,018	197,945	15,335	23,763	862,376	535,539
10	母子寡婦福祉資金特別会計	366,175	55,093	18,570	18,208	58,334	20,366	110,338	280,909	85,266
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	6,236,163	45,705	6,337	99,073	3,306,206	73,263	2,351,735	5,882,319	353,844
12	農業改良資金特別会計	158,674	5,980	4,804	14,159	89,486	210	1,130	115,769	42,905
13	林業・木材特別 業資金特別会計	411,925	110	249	105	631,423	182	172	632,241	△220,316
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	20	55,153	607	71,501	1,256	0	128,537	3,818
	計	175,991,015	1,914,072	37,096,859	6,598,596	7,426,327	3,501,834	38,987,646	95,525,334	80,465,681

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	153,614,100	472,160	35,502,920	4,974,537	924,732	2,945,717	35,670,281	80,490,347	73,123,753
2	肢体不自由児施設特別会計	2,218,644	104,080	124,844	269,652	137,317	131,700	176,180	943,773	1,274,871
3	港湾整備事業特別会計	3,123,868	3,007	388,841	161,015	6,633	14,924	907,966	1,482,386	1,641,482
4	証紙特別会計	2,439,122	28	265,393	178,801	210,218	275,527	218,656	1,148,623	1,290,499
5	管理特別会計	1,258,628	15,832	33,791	55,537	71,573	49,411	57,093	283,237	975,391
6	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	4,268,338	176,646	162,931	21,112	312,208	43,420	538,244	1,254,561	3,013,777
8	駐車場事業特別会計	365,108	517	17,425	4,920	820	17,391	86,850	127,923	237,185
9	鉄道施設事業特別会計	1,397,915	223,255	40,506	85,200	183,963	22,122	136,164	691,210	706,705
10	母子寡婦福祉資金特別会計	366,175	68,968	10,973	1,090	81,496	903	203	163,633	202,542
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	6,236,163	12,849	970	138,979	1,235	91,032	2,807,905	3,052,970	3,183,193
12	農業改良資金特別会計	158,674	17	4,710	633	217	122	93	5,792	152,882
13	林業・木材特別 業資金特別会計	411,925	0	0	0	360,000	0	4	360,004	51,921
14	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	0	3	20,140	31	1	19,330	39,505	92,850
	計	175,991,015	1,077,359	36,553,307	5,911,616	2,290,443	3,592,270	40,618,969	90,043,964	85,947,051

第5 県有財産の現在高の状況について

平成21年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成21年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	30,365,278.04	6,305,136.20	36,670,414.24
建 物	m ²	2,043,516.29	190,370.84	2,233,887.13
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	515,804.33	0	515,804.33
山 林	m ²	12,918,092.00	0	12,918,092.00
船 舶	隻 (総t)	7 (1,251.00)	0	7 (1,251.00)
浮 標	基	10	0	10
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	37,586,781.67	28,744.00	37,615,525.67
有 価 証 券	円	0	2,223,607,440	2,223,607,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	49,698,134,443	49,698,134,443
不 動 産 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成20年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成20年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院225,335人、外来302,222人で合計527,557人であり、つくしが丘病院では入院72,211人、外来19,502人で合計91,713人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では87.6%、つくしが丘病院では56.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,244人、つくしが丘病院では80人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床16.9日、結核病床49.2日、つくしが丘病院では238.1日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床21.57回転、結核病床7.42回転、つくしが丘病院では1.53回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が3,687人(1.7%)の増加、つくしが丘病院が3,045人(4.0%)の減少、外来では、中央病院が1,450人(0.5%)の減少、つくしが丘病院が50人(0.3%)の減少となり、病床利用率は、中央病院が1.7ポイントの増加、つくしが丘病院が2.2ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が5人(0.4%)の増加、つくしが丘病院は増減がなく、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.4日の増加、結核病床が2.6日の減少、つくしが丘病院では3.9日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.60ポイントの減少、結核病床が0.35ポイントの増加、つくしが丘病院では0.02ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益16,627,140千円、事業費用16,991,917千円となり、差引き364,777千円の単年度純損失を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,861,635千円、事業費用2,065,915千円となり、差引き204,280千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、569,057千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、174,024千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため1,358,279千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎改築・改修工事及び医療器械等の整備充実を図るため2,171,078千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病 利 用 率 (%)	平 均 在 院 日 数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病 利 用 率 (%)	平 均 在 院 日 数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	
入 院	20 年 度	225,335	617	705	87.6	17.0	21.44	72,211	198	350	56.5	238.1	1.53
	19 年 度	221,648	606	705	85.9	16.6	22.09	75,256	206	350	58.7	242.0	1.51
増 減 比 率 %	増	3,687	11	0	1.7	0.4	△0.65	△3,045	△8	0	△2.2	△3.9	0.02
	比 率 %	101.7	101.8	100.0	102.0	102.4	97.1	96.0	96.1	100.0	96.3	98.4	101.3
一 般	20 年 度	223,252	612	689	88.8	16.9	21.57	-	-	-	-	-	-
	19 年 度	220,461	603	689	87.4	16.5	22.17	-	-	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	2,791	9	0	1.4	0.4	△0.60	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	101.3	101.5	100.0	101.6	102.4	97.3	-	-	-	-	-	-
結 核	20 年 度	2,083	5	16	35.7	49.2	7.42	-	-	-	-	-	-
	19 年 度	1,187	3	16	20.3	51.8	7.07	-	-	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	896	2	0	15.4	△2.6	0.35	-	-	-	-	-	-
	比 率 %	175.5	166.7	100.0	175.9	95.0	105.0	-	-	-	-	-	-
精 神	20 年 度	-	-	-	-	-	-	72,211	198	350	56.5	238.1	1.53
	19 年 度	-	-	-	-	-	-	75,256	206	350	58.7	242.0	1.51
増 減 比 率 %	増	-	-	-	-	-	-	△3,045	△8	0	△2.2	△3.9	0.02
	比 率 %	-	-	-	-	-	-	96.0	96.1	100.0	96.3	98.4	101.3
外 来	20 年 度	302,222	1,244	-	-	-	-	19,502	80	-	-	-	-
	19 年 度	303,672	1,239	-	-	-	-	19,552	80	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	△1,450	5	-	-	-	-	△50	0	-	-	-	-
	比 率 %	99.5	100.4	-	-	-	-	99.7	100.0	-	-	-	-
合 計	20 年 度	527,557	-	-	-	-	-	91,713	-	-	-	-	-
	19 年 度	525,320	-	-	-	-	-	94,808	-	-	-	-	-
増 減 比 率 %	増	2,237	-	-	-	-	-	△3,095	-	-	-	-	-
	比 率 %	100.4	-	-	-	-	-	96.7	-	-	-	-	-

診療稼働日数
20年度 365日
19年度 366日

診療稼働日数
20年度 243日
19年度 245日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 円)

区 分	予 算		額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 中央病院事業収益	16,271,210,000	100,948,000	65,498,000	16,437,656,000	16,640,463,051	202,807,051
第1項 医療収益	14,545,213,000	51,169,000	65,498,000	14,661,880,000	14,844,273,453	182,393,453
第2項 医療外収益	1,725,997,000	49,779,000	0	1,775,776,000	1,796,189,598	20,413,598
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,820,844,000	22,392,000	0	1,843,236,000	1,862,343,116	19,107,116
第1項 医療収益	1,231,674,000	13,000,000	0	1,244,674,000	1,262,563,073	17,889,073
第2項 医療外収益	589,170,000	9,392,000	0	598,562,000	599,780,043	1,218,043
第3款 本局事業収益	71,154,000	△71,154,000	0	0	0	0
第1項 医療外収益	71,154,000	△71,154,000	0	0	0	0

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	17,173,709,000	△39,503,000	0	0	65,498,000	17,199,704,000	0	17,199,704,000	16,995,268,096	0	204,435,904
第1項 医 業 費 用	16,787,283,000	△107,314,000	3,000,000	0	65,498,000	16,748,467,000	0	16,748,467,000	16,546,283,421	0	202,183,579
第2項 医 業 外 費 用	388,426,000	67,811,000	0	0	0	451,237,000	0	451,237,000	448,984,675	0	2,252,325
第3項 予 備 費	3,000,000	0	△3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,050,744,000	60,277,000	0	0	0	2,111,021,000	0	2,111,021,000	2,065,371,829	0	45,649,171
第1項 医 業 費 用	2,036,072,000	57,312,000	0	0	0	2,093,384,000	0	2,093,384,000	2,048,719,181	0	44,664,819
第2項 医 業 外 費 用	13,672,000	2,965,000	0	0	0	16,637,000	0	16,637,000	16,652,648	0	△15,648
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
第3款 本局事業費用	113,652,000	△113,652,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1項 医 業 費 用	113,652,000	△113,652,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予						算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	合計	合計			
第1款	中央病院資本的収入	2,157,177,000	849,472,000	3,006,649,000	0	0	3,006,649,000	2,937,962,479	△68,686,521			
	第1項 負担金	1,607,177,000	359,000	1,607,536,000	0	0	1,607,536,000	1,601,962,479	△5,573,521			
	第2項 企業債	550,000,000	706,000,000	1,256,000,000	0	0	1,256,000,000	1,196,000,000	△60,000,000			
	第3項 補助金	0	143,113,000	143,113,000	0	0	143,113,000	140,000,000	△3,113,000			
第2款	つくしが丘病院資本的収入	2,155,851,000	32,639,000	2,188,490,000	0	18,774,517	2,207,264,517	2,206,650,299	△614,218			
	第1項 負担金	821,075,000	△111,608,000	709,467,000	0	18,774,517	728,241,517	728,242,000	483			
	第2項 企業債	519,000,000	△519,000,000	0	0	0	0	0	0			
	第3項 補助金	815,776,000	663,247,000	1,479,023,000	0	0	1,479,023,000	1,478,408,299	△614,701			

支 出

(単位 円)

区 分	予 算			額			翌年度繰越額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,157,177,000	849,472,000	0	3,006,649,000	0	0	3,006,649,000	57,560,350	0	57,560,350	11, 459,521
第1項 建設改良費	572,912,000	854,387,000	0	1,427,299,000	0	0	1,427,299,000	57,560,350	0	57,560,350	11, 459,365
第2項 償還金	1,584,265,000	△4,915,000	0	1,579,350,000	0	0	1,579,350,000	0	0	0	156
第2款 ぐしが丘病院 資本的支出	2,155,851,000	32,639,000	0	2,188,490,000	0	18, 774,517	2,207,264,517	0	0	0	640,228
第1項 建設改良費	2,120,309,000	32,635,000	0	2,152,944,000	0	18, 774,517	2,171,718,517	0	0	0	640,167
第2項 償還金	35,542,000	4,000	0	35,546,000	0	0	35,546,000	0	0	0	61

2 平成21年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院110,492人、外来157,802人となり、つくしが丘病院においては入院34,850人、外来10,510人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.6%、つくしが丘病院では70.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,283人、つくしが丘病院では90人となりました。

(第22表)

診療実績績表
(平成21年度上半期分)

区分	中央病院				つくしが丘病院				備考				
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1日平均診療額	延患者数	1日平均患者数		病床数	病利用率	診療額	1日平均診療額
入院	110,492人	604人	705床	85.6%	5,574,268千円	50,450円	34,850人	190人	270床	70.5%	519,059千円	14,894円	診療日数 183日
一般	109,841	600	689	87.1	5,558,133	50,602	—	—	—	—	—	—	
結核	651	4	16	22.2	16,135	24,785	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	34,850	190	270	70.5	519,059	14,894	
外来	157,802	1,283	—	—	1,916,911	12,148	10,510	90	—	—	117,827	11,210	診療日数 123日
合計	268,294	—	—	—	7,491,179	—	45,360	—	—	—	636,886	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成21年度上半期分)

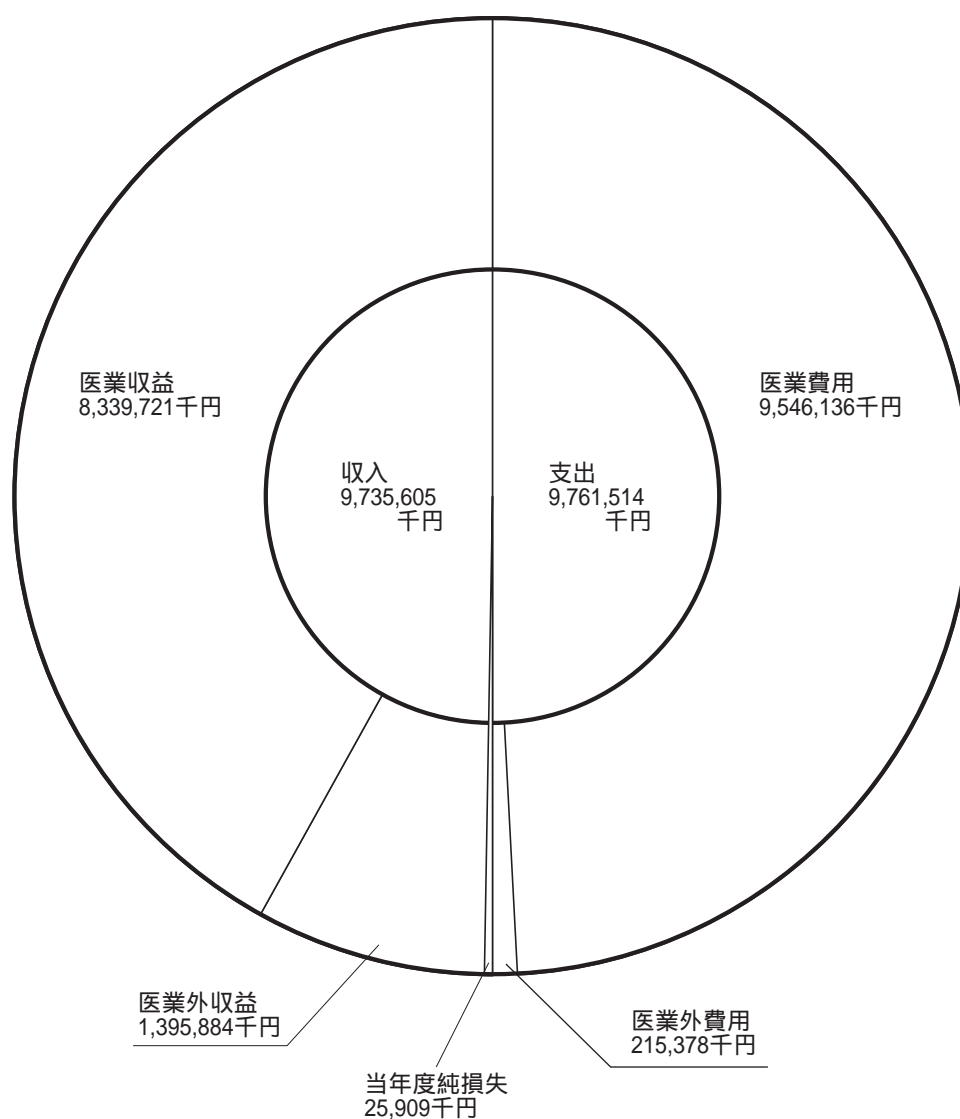
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	17,017,443	0	17,017,443	8,855,936	8,161,507
第1項 医 業 収 益	15,258,986	0	15,258,986	7,798,882	7,460,104
第2項 医 業 外 収 益	1,758,457	0	1,758,457	1,057,054	701,403
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,066,835	0	2,066,835	879,669	1,187,166
第1項 医 業 収 益	1,470,387	0	1,470,387	540,839	929,548
第2項 医 業 外 収 益	596,448	0	596,448	338,830	257,618
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	17,862,945	0	17,862,945	8,522,238	9,340,707
第1項 医 業 費 用	17,491,084	0	17,491,084	8,311,056	9,180,028
第2項 医 業 外 費 用	368,861	0	368,861	211,182	157,679
第3項 予 備 費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,761,491	0	2,761,491	1,239,276	1,522,215
第1項 医 業 費 用	2,739,571	0	2,739,571	1,235,080	1,504,491
第2項 医 業 外 費 用	20,920	0	20,920	4,196	16,724
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,747,677	150,000	2,897,677	865,653	2,032,024
第1項 負 担 金	1,472,677	150,000	1,622,677	814,653	808,024
第2項 企 業 債	1,275,000	0	1,275,000	51,000	1,224,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	634,005	0	634,005	221,844	412,161
第1項 負 担 金	469,212	0	469,212	221,844	247,368
第2項 補 助 金	164,793	0	164,793	0	164,793
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,747,677	150,000	2,897,677	783,300	2,114,377
第1項 建 設 改 良 費	1,386,628	150,000	1,536,628	70,238	1,466,390
第2項 償 還 金	1,361,049	0	1,361,049	713,062	647,987
第2款 つくしが丘病院資本的支出	634,005	0	634,005	307,397	326,608
第1項 建 設 改 良 費	599,871	0	599,871	290,376	309,495
第2項 償 還 金	34,134	0	34,134	17,021	17,113

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成21年4月1日から同年9月30日まで)

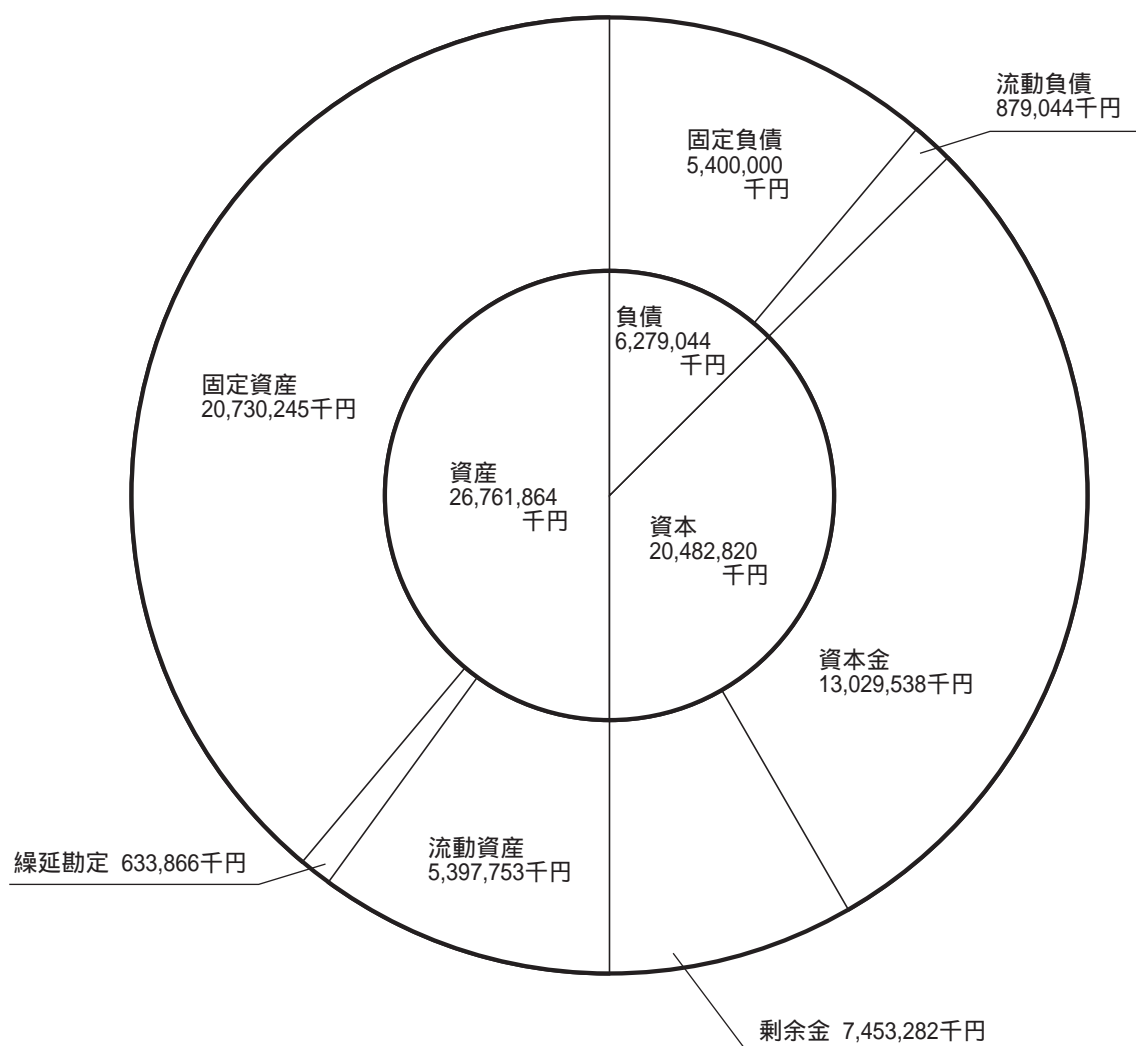
		上半期損益
収	入	9,735,605千円
支	出	9,761,514千円
当期純損失		25,909千円
前期繰越欠損金		3,389,879千円
当期末処理欠損金		3,415,788千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	29,076,947千円	2,315,083千円	26,761,864千円
負	債	9,255,975千円	2,976,931千円	6,279,044千円
資	本	19,820,972千円	661,848千円	20,482,820千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	5,068,600,000	2,560,684,968	252,123,127	2,812,808,095	2,255,791,905	
	つ く し が 丘 病 院	126,000,000	71,216,991	4,199,285	75,416,276	50,583,724	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	2,139,000,000	1,654,261,466	127,274,532	1,781,535,998	357,464,002	
	つ く し が 丘 病 院	101,000,000	55,849,999	2,615,718	58,465,717	42,534,283	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	5,096,783	1,053,241	6,150,024	59,849,976	
小 計		5,260,600,000	2,636,998,742	257,375,653	2,894,374,395	2,366,225,605	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	2,478,400,000	477,406,940	76,519,970	553,926,910	1,924,473,090	
市 中 銀 行	中 央 病 院	3,432,000,000	905,484,000	383,365,000	1,288,849,000	2,143,151,000	
	つ く し が 丘 病 院	148,000,000	36,894,000	12,822,000	49,716,000	98,284,000	
小 計		6,058,400,000	1,419,784,940	472,706,970	1,892,491,910	4,165,908,090	
合 計	中 央 病 院	11,045,000,000	3,948,672,691	713,061,338	4,661,734,029	6,383,265,971	
	つ く し が 丘 病 院	274,000,000	108,110,991	17,021,285	125,132,276	148,867,724	
合 計		11,319,000,000	4,056,783,682	730,082,623	4,786,866,305	6,532,133,695	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成20年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成20年度は年間給水予定量121,396,307立方メートルと計上しましたが、供給実績も121,396,307立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は9億4,069万9千円となり予算計上給水料金収入9億4,069万9千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億1,303万6千円に対し、事業費用6億9,628万7千円となり、差引き2億1,674万9千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成20年度は年間給水予定量813,950立方メートルと計上しましたが、供給実績は813,950立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入は3,845万9千円となり、予算計上給水料金収入3,845万9千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3,695万円に対し、事業費用4,748万2千円となり、差引き1,053万2千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料金 対象 使用水量 A+B+C-D m ³	給水 料金 円	備 考
4月	11	9,968,400	0	0	0	9,968,400	77,245,131	電気工作物点検修繕工事に伴う給水停止
5月	11	10,300,680	0	0	0	10,300,680	79,819,965	
6月	11	9,998,400	0	0	111,093	9,887,307	76,616,736	
7月	11	10,331,680	93,000	0	0	10,424,680	80,780,841	
8月	10	10,313,080	93,000	0	0	10,406,080	80,636,710	
9月	10	9,980,400	90,000	0	0	10,070,400	78,035,529	
10月	10	10,313,080	93,000	0	0	10,406,080	80,636,710	
11月	10	9,920,400	0	0	0	9,920,400	76,873,179	
12月	10	10,251,080	0	0	0	10,251,080	79,435,615	
1月	10	10,251,080	0	0	0	10,251,080	79,435,615	
2月	10	9,259,040	0	0	0	9,259,040	71,748,299	
3月	10	10,251,080	0	0	0	10,251,080	79,435,615	
計		121,138,400	369,000	0	111,093	121,396,307	(895,904,710) 940,699,945	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本 使用水量 A m ³	特定 使用水量 B m ³	超過 使用水量 C m ³	減免 使用水量 D m ³	料金 対象 使用水量 A+B+C-D m ³	給水 料金 円	備 考
4月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
5月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
6月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
7月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
8月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
9月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
10月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
11月	2	66,900	0	0	0	66,900	3,161,025	
12月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
1月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
2月	2	62,440	0	0	0	62,440	2,950,290	
3月	2	69,130	0	0	0	69,130	3,266,392	
計		813,950	0	0	0	813,950	(36,627,747) 38,459,134	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 収益 収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予		算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計	計		
第 1 款 八 戸 工 業 用 水 道 事 業 収 益	944,650,000	13,189,000	0	957,839,000	957,831,368	△7,632
第 1 項 営 業 収 益	938,957,000	1,742,000	0	940,699,000	940,699,945	945
第 2 項 営 業 外 収 益	5,693,000	11,447,000	0	17,140,000	17,131,423	△8,577
第 2 款 六 ヶ 所 工 業 用 水 道 事 業 収 益	38,546,000	217,000	0	38,763,000	38,780,987	17,987
第 1 項 営 業 収 益	38,459,000	0	0	38,459,000	38,459,134	134
第 2 項 営 業 外 収 益	87,000	217,000	0	304,000	321,853	17,853

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業費用	786,484,000	△6,240,000	0	0	0	780,244,000	0	780,244,000	740,407,071	0	39,836,929
第1項 営 業 費 用	679,640,000	△6,317,000	0	△1,154,000	0	672,169,000	0	672,169,000	642,401,593	0	29,767,407
第2項 営 業 外 費 用	96,844,000	77,000	0	1,154,000	0	98,075,000	0	98,075,000	98,005,478	0	69,522
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	56,028,000	310,000	0	0	0	56,338,000	0	56,338,000	49,312,567	0	7,025,433
第1項 営 業 費 用	38,803,000	242,000	0	△100,000	0	38,945,000	0	38,945,000	36,934,462	0	2,010,538
第2項 営 業 外 費 用	12,225,000	68,000	0	100,000	0	12,393,000	0	12,393,000	12,378,105	0	14,895
第3項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入
な
し
支出

区 分	予 算					翌年度繰越額			不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 遞次 繰越額	合計	
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	153,980,000	10,803,000	0	164,783,000	0	0	0	0	272,646
第1項 建設改良費	2,544,000	10,803,000	0	13,347,000	0	0	0	0	272,400
第2項 企業償還金	151,436,000	0	0	151,436,000	0	0	0	0	246
第2款 六ヶ所工業用水道 事業資本的支出	20,975,000	0	0	20,975,000	0	0	0	0	649
第1項 企業償還金	20,975,000	0	0	20,975,000	0	0	0	0	649

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額185,484,705円は、減價積立金8,777,112円、建設改良積立金12,452,000円、損益勘定留保資金163,632,993円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額622,600円で補てんしました。

2 平成21年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量60,404,213立方メートルに対し、60,813,509立方メートルとなり、409,296立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億7,149万5千円となり、予算計上給水料金収入4億6,807万2千円に対し、342万3千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量408,090立方メートルに対し、同量の408,090立方メートルとなりました。これに伴い、給水料金収入も1,928万2千円となり、予算計上給水料金収入1,928万2千円と同額となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表
(平成21年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,920,400	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,920,400	円 76,873,179
5月		10,251,080	0	0	0	10,251,080	79,435,615
6月		9,920,400	0	32,496	110,227	9,842,669	76,522,652
7月		10,251,080	74,400	0	0	10,325,480	80,012,140
8月		10,251,080	140,400	0	0	10,391,480	80,523,574
9月		9,992,400	90,000	0	0	10,082,400	78,128,517
計		60,586,440	304,800	32,496	110,227	60,813,509	471,495,677

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 66,900	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 66,900	円 3,161,025
5月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
6月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
7月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
8月		69,130	0	0	0	69,130	3,266,392
9月		66,900	0	0	0	66,900	3,161,025
計		408,090	0	0	0	408,090	19,282,251

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成21年度上半期分)

(単位 千円)

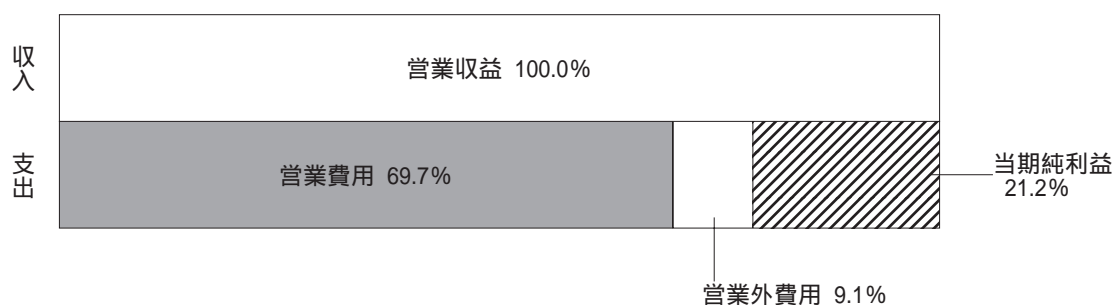
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	940,584	0	940,584	391,369	549,215
第1項 営業収益	934,436	0	934,436	391,295	543,141
第2項 営業外収益	6,148	0	6,148	74	6,074
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,502	0	38,502	15,035	23,467
第1項 営業収益	38,459	0	38,459	15,035	23,424
第2項 営業外収益	43	0	43	0	43
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	859,787	0	859,787	297,860	561,927
第1項 営業費用	763,198	0	763,198	266,351	496,847
第2項 営業外費用	86,589	0	86,589	31,509	55,080
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	58,892	0	58,892	22,271	36,621
第1項 営業費用	42,203	0	42,203	17,015	25,188
第2項 営業外費用	11,689	0	11,689	5,256	6,433
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業 資本的支出	159,360	0	159,360	79,198	80,162
第1項 建設改良費	1,781	0	1,781	1,194	587
第2項 企業債償還金	157,579	0	157,579	78,004	79,575
第2款 六ヶ所工業用水道事業 資本的支出	21,418	0	21,418	10,653	10,765
第1項 企業債償還金	21,418	0	21,418	10,653	10,765

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成21年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

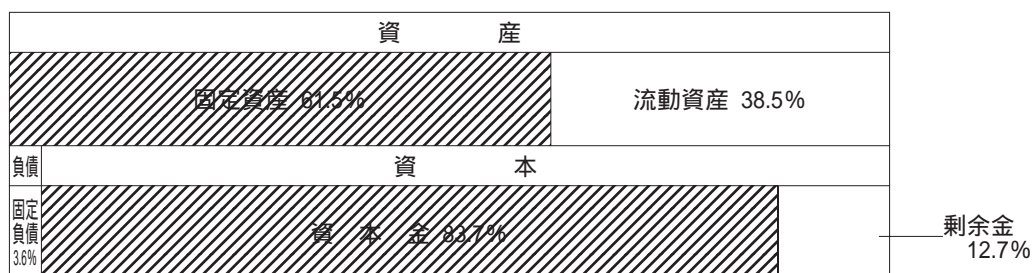
支出の部		収入の部	
営業費用	283,366	営業収益	406,330
営業外費用	36,765	営業外収益	74
当期純利益	86,273		
計	406,404	計	406,404



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成21年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,051,849	固定負債	233,455
流動資産	2,536,558	流動負債	1,670
		負債合計	235,125
		資本の部	
		資本金	5,515,111
		剰余金	838,171
		資本合計	6,353,282
資産合計	6,588,407	負債資本合計	6,588,407



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成21年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財政融資資金	1,175,000,000	362,161,286	24,795,574	386,956,860	788,043,140
	地方公共団体金融機構	1,982,000,000	825,703,964	53,207,933	878,911,897	1,103,088,103
	八戸工業用計 水道事業合	3,157,000,000	1,187,865,250	78,003,507	1,265,868,757	1,891,131,243
資 本	財政融資資金	237,000,000	17,474,940	4,205,656	21,680,596	215,319,404
	地方公共団体金融機構	305,000,000	25,467,527	6,447,032	31,914,559	273,085,441
	六ヶ所工業用計 水道事業合	542,000,000	42,942,467	10,652,688	53,595,155	488,404,845
金	合 計	3,699,000,000	1,230,807,717	88,656,195	1,319,463,912	2,379,536,088

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。また、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表してきたところです。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表してきたところです。

今年度は、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」で財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請されたことを受けて、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法により、平成20年度決算に基づき、普通会計の財務4表及び連結財務4表を作成しました。

一 青森県普通会計財務4表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,197,568</u>	
生活イノヴァ・国土保全	2,247,036	(2) 長期未払金	
教 育	230,856	物件の購入等	755
福 祉	8,578	債務保証又は損失補償	0
環 境 衛 生	38,878	そ の 他	22,942
産 業 振 興	803,543	長期未払金計	23,697
警 察	57,145	(3) 退職手当引当金	172,809
総 務	62,511	(4) 損失補償等引当金	25,214
有形固定資産合計	<u>3,448,547</u>	固定負債合計	<u>1,419,288</u>
(2) 売却可能資産	<u>1,399</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,449,946</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	98,377
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	4,477
投資及び出資金	62,929	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,539
投資損失引当金	120	(5) 賞与引当金	10,176
投資及び出資金計	62,809	流動負債合計	<u>134,569</u>
(2) 貸付金	51,832	負債合計	<u>1,553,857</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,061,879</u>	
その他特定目的基金	51,315	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,676,834</u>	
土地開発基金	6,600	3. その他一般財源等 <u>614,538</u>	
その他定額運用基金	8,262	4. 資産評価差額 <u>6,771</u>	
退職手当組合積立金	0	純資産合計	<u>2,117,404</u>
基金等計	66,177	負債・純資産合計 <u>3,671,261</u>	
(4) 長期延滞債権	12,525		
(5) 回収不能見込額	11,525		
投資等合計	<u>181,818</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	6,462		
減債基金	17,015		
歳計現金	9,002		
現金預金計	<u>32,479</u>		
(2) 未収金			
地方税	1,388		
その他	9,443		
回収不能見込額	3,813		
未収金計	<u>7,018</u>		
流動資産合計	<u>39,497</u>		
資産合計	<u>3,671,261</u>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	307,972百万円
教育	28,765百万円
福祉	31,501百万円
環境衛生	45,156百万円
産業振興	267,482百万円
警察	7百万円
総務	165,378百万円
計	846,261百万円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	137,279百万円
地方債	200,929百万円
一般財源等	508,053百万円
計	846,261百万円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	28,610百万円
債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	39,669百万円 20,000百万円
その他	8,090百万円

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち756,403百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 財政健全化法に基づく将来負担に関する情報

項 目	[内訳]	
	負債計上	注記
	【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
一般会計等の将来負担額	1,573,340百万円	
[内訳] 一般会計等地方債残高	1,300,450百万円	1,295,945百万円
債務負担行為支出予定額	32,224百万円	28,175百万円 4,049百万円
公営事業地方債負担見込額	19,719百万円	19,719百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0百万円	0百万円
退職手当負担見込額	194,347百万円	194,347百万円
第三セクター等債務負担見込額	25,214百万円	25,214百万円 0百万円
連結実質赤字額	0百万円	0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	1,386百万円	1,386百万円
基金等将来負担軽減資産	846,864百万円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	57,160百万円	
地方債償還額等充当歳入見込額	33,302百万円	
地方債償還額等充当交付税見込額	756,402百万円	
(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	726,476百万円	

5 有形固定資産のうち、土地は571,368百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,180,696百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については、回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上してい

ます。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成21年3月31日現在の資産合計額は3兆6,713億円で、平成20年3月31日現在の3兆7,145億円に比べ432億円、率にして1.2%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆4,499億円（構成比94.0%）で、前年度に比べ548億円、率にして1.6%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆4,485億円、「売却可能資産」が14億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全65.2%（前年度64.2%）、産業振興23.3%（同23.7%）、教育費6.7%（同7.3%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じになっています。伸び率をみると、環境衛生が14.2%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,818億円（構成比5.0%）で、前年度に比べ134億円、率にして7.9%の増となっています。これは、「基金」が国の補正予算を原資に各種基金を新たに積み立てたことにより増となったこと、「投資及び出資金」が保健大学が地方独立行政法人へ移行したことにより、「有形固定資産」から「投資及び出資金」へ評価替えしたことにより増となったこと等によるものです。

「流動資産」については、395億円（構成比1.1%）で、前年度に比べ18億円、率にして4.3%の減となっています。これは、「現金預金」が財政調整基金や減債基金を取り崩したこと等により減少した一方、「未収金」が中小企業高度化資金貸付金に係る未収金の増により増加したことによるものです。

(単位 百万円、%)

	H20. 3. 31現在 A		H21. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,502,686	94.3	3,448,547	93.9	54,139	1.5
(2) 売却可能資産	2,094	0.1	1,399	0.0	695	33.2
公共資産合計	3,504,780	94.4	3,449,946	94.0	54,834	1.6
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	53,651	1.4	62,809	1.7	9,158	17.1
(2) 貸付金	58,625	1.6	51,832	1.4	6,793	11.6
(3) 基金等	55,285	1.5	66,177	1.8	10,892	19.7
(4) 長期延滞債権	9,035	0.2	12,525	0.3	3,490	38.6
(5) 回収不能見込額	8,148	0.2	11,525	0.3	3,377	41.4
投資等合計	168,448	4.5	181,818	5.0	13,370	7.9
3. 流動資産						
(1) 現金預金	40,329	1.1	32,479	0.9	7,850	19.5
(2) 未収金	938	0.0	7,018	0.2	6,080	648.2
流動資産合計	41,267	1.1	39,497	1.1	1,770	4.3
資産合計	3,714,495	100.0	3,671,261	100.0	43,234	1.2

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H20. 3. 31現在 A		H21. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,250,518	64.2	2,247,036	65.2	3,482	0.2
教育	254,995	7.3	230,856	6.7	24,139	9.5
福祉	9,238	0.3	8,578	0.2	660	7.1
環境衛生	34,035	1.0	38,878	1.1	4,843	14.2
産業振興	830,724	23.7	803,543	23.3	27,181	3.3
警察	58,806	1.7	57,145	1.7	1,661	2.8
総務	64,370	1.8	62,511	1.8	1,859	2.9
有形固定資産合計	3,502,686	100.0	3,448,547	100.0	54,139	1.5

一方、負債合計額は1兆5,539億円で、前年度に比べ272億円、率にして1.8%の増となっています。このうち、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度支払予定地方債」を合わせた地方債残高は1兆2,959億円で前年度に比べ46億円、率にして0.4%の増となっています。

このように「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増加しているのは、平成20年度も、前年度に引き続き、地方交付税の振替分である臨時財政対策債（うち、新規分の地方再生対策費57億円）を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した翌年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

また、固定負債の「長期未払金」と流動負債の「未払金」を合わせた額は282億円、率にして2,709%の大幅増となっています。これは、国営土地改良事業費負担金について債務負担行為を設定したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

	H20. 3.31現在 A		H21. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,194,713	32.2	1,197,568	32.6	2,855	0.2
(2) 長期未払金	824	0.0	23,697	0.6	22,873	2,775.8
(3) 退職手当引当金	176,449	4.8	172,809	4.7	3,640	2.1
(4) 損失補償等引当金	25,028	0.7	25,214	0.7	186	0.7
固定負債合計	1,397,014	37.6	1,419,288	38.7	22,274	1.6
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	96,609	2.6	98,377	2.7	1,768	1.8
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	179	0.0	4,477	0.1	4,298	2,401.1
(4) 翌年度支払予定退職手当	21,622	0.6	21,539	0.6	83	0.4
(5) 賞与引当金	11,280	0.3	10,176	0.3	1,104	9.8
流動負債合計	129,690	3.5	134,569	3.7	4,879	3.8
負債合計	1,526,704	41.1	1,553,857	42.3	27,153	1.8

参考

地方債 + 翌年度支払予定地方債	1,291,322	34.8	1,295,945	35.3	4,623	0.4
長期未払金 + 未払金	1,003	0.0	28,174	0.8	27,171	2,709.0

資産から負債を差し引いた純資産は2兆1,174億円で、前年度に比べて704億円、率にして3.2%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(単位 百万円、%)

	H20. 3.31現在 A		H21. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,057,601	28.5	1,061,879	28.9	4,278	0.4
2. 公共資産等整備一般財源等	1,686,522	45.4	1,676,834	45.7	9,688	0.6
3. その他一般財源等	562,956	15.2	614,538	16.7	51,582	9.2
4. 資産評価差額	6,624	0.2	6,771	0.2	13,395	202.2
純資産合計	2,187,791	58.9	2,117,404	57.7	70,387	3.2

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下しているのは、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.6%減少したのに対し、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる地方債の発行により3.2%減少したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	H19. 3 .31現在	H20. 3 .31現在	H21. 3 .31現在	20年度 - 19年度伸び率
公共資産残高 (a)	3,533,091	3,504,780	3,449,946	1.6
純資産合計 (b)	2,257,344	2,187,791	2,117,404	3.2
社会資本負担比率 (b / a)	63.9	62.4	61.4	1.0

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が地方税等の減により0.4%減少したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.2%減少したことによるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	H19. 3 .31現在	H20. 3 .31現在	H21. 3 .31現在	20年度 - 19年度伸び率
収入合計 (a)	728,260	709,645	706,890	0.4
資産合計 (b)	3,754,931	3,714,495	3,671,261	1.2
歳入額対資産比率 (b / a)	5.16	5.23	5.19	0.04

県民1人当たり貸借対照表

(第31表)

平成21年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,417,278人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公 共 資 産			1. 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 地 方 債	1,197,568	845
生活インフラ・国土保全	2,247,036	1,585	(2) 長 期 未 払 金	23,697	17
教 育	230,856	163	(3) 退 職 手 当 引 当 金	172,809	122
福 祉	8,578	6	(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	25,214	18
環 境 衛 生	38,878	27	固 定 負 債 合 計	1,419,288	1,002
産 業 振 興	803,543	567	2. 流 動 負 債		
警 察	57,145	40	(1) 翌年度支払予定地方債	98,377	69
総 務	62,511	44	(2) 短 期 借 入 金	0	0
有形固定資産合計	3,448,547	2,432	(3) 未 払 金	4,477	3
(2) 売 却 可 能 資 産	1,399	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	21,539	15
公 共 資 産 合 計	3,449,946	2,433	(5) 賞 与 引 当 金	10,176	7
			流 動 負 債 合 計	134,569	94
			負 債 合 計	1,553,857	1,096
2. 投 資 等			[純資産の部]		
(1) 投 資 及 び 出 資 金	62,809	44	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,061,879	749
(2) 貸 付 金	51,832	37	2. 公共資産等整備一般財源等	1,676,834	1,183
(3) 基 金 等	66,177	47	3. その他一般財源等	614,538	433
(4) 長 期 延 滞 債 権	12,525	9	4. 資産評価差額	6,771	5
(5) 回 収 不 能 見 込 額	11,525	8	純 資 産 合 計	2,117,404	1,494
投 資 等 合 計	181,818	129			
3. 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金	32,479	23			
(2) 未 収 金	7,018	5			
流 動 資 産 合 計	39,497	28			
資 産 合 計	3,671,261	2,590	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,671,261	2,590

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	170,238	30.4%	5,550	111,729	4,349	4,410
	(2) 退職手当引当金繰入等	17,759	3.2%	292	12,128	498	356
	(3) 賞与引当金繰入額	10,176	1.8%	316	6,945	232	256
	小 計	198,173	35.4%	6,158	130,802	5,079	5,022
2	(1) 物 件 費	24,783	4.4%	2,123	6,502	2,023	1,733
	(2) 維持補修費	5,745	1.0%	4,254	239	1	20
	(3) 減価償却費	123,602	22.0%	55,456	6,730	682	1,722
	小 計	154,130	27.4%	61,833	13,471	2,706	3,475
3	(1) 社会保険給付	16,405	2.9%		374	14,579	1,452
	(2) 補助金等	99,362	17.7%	473	8,594	54,647	1,839
	(3) 他会計等への支出額	8,049	1.5%	3,454	0	0	4,554
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	59,529	10.6%	11,519	1,670	1,637	2,599
	小 計	183,345	32.7%	15,446	10,638	70,863	10,444
4	(1) 支払利息	21,333	3.8%				
	(2) 回収不能見込計上額	4,001	0.7%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	25,334	4.5%	0	0	0	0
経常行政コスト a		560,982		83,437	154,911	78,648	18,941
(構成比率)				14.9%	27.6%	14.0%	3.4%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	10,888		1,996	3,540	1,147	618
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,993		1,384	0	233	41
経常収益合計 (b + c) d		17,881		3,380	3,540	1,380	659
d / a		3.2%		4.1%	2.3%	1.8%	3.5%
(差引)純経常行政コスト a - d		543,101		80,057	151,371	77,268	18,282

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
13,953	21,552	7,815	880			0
1,586	1,887	1,000	12			0
805	1,155	454	13			0
16,344	24,594	9,269	905			0
3,832	3,894	4,498	114			64
124	485	622	0			
52,468	3,842	2,702	0			
56,424	8,221	7,822	114			64
7,581	232	9,682	170			16,144
41	0	0	0			0
13,909	1	28,194	0			0
21,531	233	37,876	170			16,144
				21,333		
					4,001	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	21,333	4,001	0
94,299	33,048	54,967	1,189	21,333	4,001	16,208
16.8%	5.9%	9.8%	0.2%	3.8%	0.7%	2.9%

							一般財源 振替額
396	1,191	542	0	0		0	1,458
4,022	0	580	0	0		0	733
4,418	1,191	1,122	0	0		0	2,191
4.7%	3.6%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
89,881	31,857	53,845	1,189	21,333	4,001	16,208	△2,191

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物にかかるもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支出的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書による財務分析

概要

本県の平成20年度における「経常行政コスト」の総額は5,610億円で、前年度に比べ128億円、率にして2.2%の減となっています。

一方、「経常収益」は179億円で、前年度に比べ33億円、率にして15.5%の減となっています。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」との差（純経常行政コスト）は5,431億円となっており、前年度に比べ95億円、率にして1.7%の減となっています。経常収益の減を上回って経常行政コストが減少したことから、前年度に比べ受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が減少したことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,982億円で前年度に比べ83億円減少しています。これは、定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものです。

「物に係るもの」は1,541億円で前年度に比べ17億円減少しています。これは、前年度は参議院選挙等で一時的に増加していたこと及び事務費の節減等によるものです。

「移転支的なもの」は1,833億円で前年度に比べ21億円増加しています。これは、県税に係る諸支出金の減等により「補助金等」が減少している一方、新幹線鉄道整備事業負担金の増等により「他団体への公共資産整備補助金等」が増加していることによるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は、今年度新たに40億円が計上されていますが、これは、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金等が増加していること等によるものです。

「経常収益」は179億円で前年度に比べ33億円減少しています。これは、国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより、負担金が減少したこと等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「教育」が人件費の減等により43億円の減、次いで「産業振興」が国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより37億円の減となっています。

一方、「福祉」が後期高齢者医療費負担金の増等により15億円の増、「総務」が新幹線鉄道整備事業費負担金の増等により17億円の増となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第32表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	175,950	30.7	170,238	30.4	5,712	3.2
(2) 退職手当引当金繰入等	19,237	3.3	17,759	3.2	1,478	7.7
(3) 賞与引当金繰入額	11,281	2.0	10,176	1.8	1,105	9.8
人に係るもの計	206,468	36.0	198,173	35.4	8,295	4.0
(1) 物件費	25,483	4.4	24,783	4.4	700	2.7
(2) 維持補修費	7,105	1.2	5,745	1.0	1,360	19.1
(3) 減価償却費	123,220	21.5	123,602	22.0	382	0.3
物に係るもの計	155,808	27.1	154,130	27.4	1,678	1.1
(1) 社会保障給付	15,767	2.7	16,405	2.9	638	4.0
(2) 補助金等	101,374	17.7	99,362	17.7	2,012	2.0
(3) 他会計等への支出額	7,967	1.4	8,049	1.5	82	1.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	56,092	9.8	59,529	10.6	3,437	6.1
移転支的なもの計	181,200	31.6	183,345	32.7	2,145	1.2
(1) 支払利息	21,859	3.8	21,333	3.8	526	2.4
(2) 回収不能見込計上額	8,419	1.5	4,001	0.7	4,418	52.5
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	30,278	5.3	25,334	4.5	4,944	16.3
経常行政コスト	573,754	100.0	560,982	100.0	12,772	2.2
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	11,550		10,888		662	5.7
(2) 分担金・負担金・寄付金	9,616		6,993		2,623	27.3
経常収益合計	21,166		17,881		3,285	15.5
(差引) 純経常行政コスト	552,588		543,101		9,487	1.7

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	84,638	14.7	83,437	14.9	1,201	1.4
教育	159,171	27.7	154,911	27.6	4,260	2.7
福祉	77,181	13.5	78,648	14.0	1,467	1.9
環境衛生	18,509	3.2	18,941	3.4	432	2.3
産業振興	97,948	17.1	94,299	16.8	3,649	3.7
警察	33,754	5.9	33,048	5.9	706	2.1
総務	53,265	9.3	54,967	9.8	1,702	3.2
議会	1,273	0.2	1,189	0.2	84	6.6
支払利息	21,859	3.8	21,333	3.8	526	2.4
回収不能見込計上額	8,419	1.5	4,001	0.7	4,418	52.5
その他行政コスト	17,737	3.1	16,208	2.9	1,529	8.6
経常行政コスト	573,754	100.0	560,982	100.0	12,772	2.2

県民1人当たり行政コスト計算書

(第33表)

平成21年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,417,278人

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	120,117	30.4%	3,916	78,834	3,069	3,112
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,530	3.2%	206	8,558	351	251
	(3) 賞与引当金繰入額	7,179	1.8%	223	4,900	164	180
	小計	139,826	35.4%	4,345	92,292	3,584	3,543
2	(1) 物件費	17,487	4.4%	1,498	4,588	1,428	1,223
	(2) 維持補修費	4,054	1.0%	3,002	168	1	14
	(3) 減価償却費	87,209	22.0%	39,128	4,748	481	1,215
	小計	108,750	27.4%	43,628	9,504	1,910	2,452
3	(1) 社会保障給付	11,574	2.9%		264	10,286	1,024
	(2) 補助金等	70,108	17.7%	334	6,064	38,558	1,297
	(3) 他会計等への支出額	5,680	1.5%	2,437	0	0	3,214
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	42,003	10.6%	8,128	1,178	1,155	1,834
	小計	129,365	32.7%	10,899	7,506	49,999	7,369
4	(1) 支払利息	15,052	3.8%				
	(2) 回収不能見込計上額	2,823	0.7%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小計	17,875	4.5%	0	0	0	0
経常行政コスト a		395,816		58,872	109,302	55,493	13,364
(構成比率)				14.9%	27.6%	14.0%	3.4%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	7,681		1,409	2,497	809	436
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,934		976	0	165	29
経常収益合計 (b + c) d		12,615		2,385	2,497	974	465
d / a		3.19%		4.1%	2.3%	1.8%	3.5%
(差引)純経常行政コスト a - d		383,201		56,487	106,805	54,519	12,899

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,845	15,206	5,514	621			0
1,119	1,331	706	8			0
568	815	320	9			0
11,532	17,352	6,540	638			0
2,703	2,748	3,174	80			45
88	342	439	0			
37,020	2,711	1,906	0			
39,811	5,801	5,519	80			45
5,349	163	6,832	120			11,391
29	0	0	0			0
9,814	1	19,893	0			0
15,192	164	26,725	120			11,391
				15,052		
					2,823	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	15,052	2,823	0
66,535	23,317	38,784	838	15,052	2,823	11,436
16.8%	5.9%	9.8%	0.2%	3.8%	0.7%	2.9%

							一般財源 振替額
279	840	382	0	0		0	1,029
2,838	0	409	0	0		0	517
3,117	840	791	0	0		0	1,546
4.7%	3.6%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
63,418	22,477	37,993	838	15,052	2,823	11,436	△1,546

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,187,791	1,057,601	1,686,522	562,956	6,624
純経常行政コスト	543,101			543,101	
一般財源					
地方税	152,807			152,807	
地方交付税	222,713			222,713	
その他行政コスト充当財源	23,825			23,825	
補助金等受入	119,783	46,555		73,228	
臨時損益					
災害復旧事業費	4,095			4,095	
公共資産除売却損益	563			563	
投資損失	211			211	
貸付金債務免除等	32			32	
国営土地改良事業費負担額	27,419			27,419	
損失補償等引当金繰入	187			187	
未払金増減	69			69	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			27,742	27,742	
公共資産処分による財源増			563	563	
貸付金・出資金等への財源投入			7,389	7,389	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		1,111	19,862	20,973	
減価償却による財源増		41,166	82,435	123,601	
地方債償還に伴う財源振替			58,041	58,041	
資産評価替えによる変動額	13,395				13,395
無償受贈資産受入					
その他	581			581	
期末純資産残高	2,117,404	1,061,879	1,676,834	614,538	6,771
期中増減	70,387	4,278	9,688	51,582	13,395

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・ 災害復旧事業費決算額
- ・ 売却可能資産のうち平成20年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・ 貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・ 国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・ 損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・ 長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・ 公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・ 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」

から控除しています。

・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

・地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産及び保健大学の評価替え）したことにより生じた評価額を計上しています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成21年3月31日現在の純資産は2兆1,174億円で、前年度に比べ704億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,431億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により3,993億円の増、「補助金等受入」で1,198億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により324億円の減、「資産評価替えによる変動」により134億円の減となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成20年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成20年度末ではマイナス6,145億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等となっています。

この額が前年度に比べ515億円減少しているのは、

- ・「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること、
- ・「国営土地改良事業費負担額」等の負債の計上があったこと
- ・過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること

等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替え及び保健大学を評価替えしたことにより、134億円の減となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H20. 3. 31現在 A	H21. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,257,344	2,187,791	69,553	3.1
純経常行政コスト	552,588	543,101	9,487	1.7
一般財源	403,983	399,345	4,638	1.1
地方税	156,137	152,807	3,330	2.1
地方交付税	225,359	222,713	2,646	1.2
その他行政コスト充当財源	22,487	23,825	1,338	6.0
補助金等受入	109,645	119,783	10,138	9.2
臨時損益	37,225	32,438	4,787	12.9
災害復旧事業費	9,016	4,095	4,921	54.6
公共資産除売却損益	1,974	563	1,411	71.5
投資損失	110	211	101	91.8
貸付金債務免除等	1,097	32	1,065	97.1
国営土地改良事業費負担額	0	27,419	27,419	皆増
損失補償等引当金繰入	25,028	187	24,841	99.3
未払金増減	0	69	69	皆増
資産評価替えによる変動額	6,624	13,395	20,019	302.2
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	8	581	589	7,362.5
期末純資産残高	2,187,791	2,117,404	70,387	3.2
純資産期中増減	69,553	70,387	834	1.2
一般財源 + 補助金等受入	513,628	519,128	5,500	1.1
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	38,960	23,973	14,987	38.5

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	200,333
物件費	24,783
社会保障給付	16,405
補助金等	99,362
支払利息	21,333
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,712
その他支出	9,857
支出合計	374,785
地方税	151,973
地方交付税	222,713
国庫補助金等	72,281
使用料・手数料	10,083
分担金・負担金・寄附金	920
諸収入	9,285
地方債発行額	28,863
基金取崩額	18,532
その他収入	7,096
収入合計	521,746
経常的収支額	146,961
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	93,419
公共資産整備補助金等支出	59,546
他会計等への建設費充当財源繰出支出	715
支出合計	153,680
国庫補助金等	33,114
地方債発行額	70,131
基金取崩額	1,026
その他収入	8,418
収入合計	112,689
公共資産整備収支額	40,991
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,894
貸付金	44,148
基金積立額	22,170
定額運用基金への繰出支出	265
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,121
地方債償還額	96,495
長期未払金支払支出	179
支出合計	170,272
国庫補助金等	14,389
貸付金回収額	45,432
基金取崩額	75
地方債発行額	1,907
公共資産等売却収入	935
その他収入	1,588
収入合計	64,326
投資・財務的収支額	105,946
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	24
期首歳計現金残高	8,977
期末歳計現金残高	9,001

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成20年度における一時借入金の借入限度額は165,320百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は132百万円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	698,760
地方債発行額	100,901
財政調整基金等取崩額	11,342
支出総額	698,736
地方債償還額	117,696
財政調整基金等積立額	3,252
基礎的財政収支	8,729

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費若しくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成20年度における資金収支の状況は、収入が6,988億円、支出が6,988億円となっており、歳計現金は0.2億円の増となっています。

平成20年度は、公共資産整備収支が18億円、投資・財務的収支が60億円悪化したものの、経常的収支が84億円改善したことにより、前年度に比較して7億円改善しています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,520億円、地方交付税の2,227億円等により、5,217億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の2,003億円、補助金等の994億円等により3,748億円となっており、経常的収支は1,470億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の701億円、国庫補助金等の331億円等により1,127億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の934億円、公共資産整備補助金等支出の595億円等により1,537億円となっており、公共資産整備収支は410億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の454億円、地方債の19億円等により643億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の965億円、貸付金の441億円等により1,703億円となっており、投資・財務的収支は1,059億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第35表)

(単位 百万円、%)

	H20. 3. 31現在 A	H21. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	204,647	200,333	4,314	2.1
物件費	25,483	24,783	700	2.7
社会保障給付	15,767	16,405	638	4.0
補助金等	101,374	99,362	2,012	2.0
支払利息	21,859	21,333	526	2.4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,757	2,712	1,045	27.8
その他支出	16,214	9,857	6,357	39.2
経常的支出計	389,101	374,785	14,316	3.7
地方税	155,418	151,973	3,445	2.2
地方交付税	225,359	222,713	2,646	1.2
国庫補助金等	73,897	72,281	1,616	2.2
使用料・手数料	10,706	10,083	623	5.8
分担金・負担金・寄附金	1,023	920	103	10.1
諸収入	8,875	9,285	410	4.6
地方債発行額	25,343	28,863	3,520	13.9
基金取崩額	20,578	18,532	2,046	9.9
その他収入	6,472	7,096	624	9.6
経常的収入計	527,671	521,746	5,925	1.1
経常的収支額	138,570	146,961	8,391	6.1
公共資産整備支出	99,637	93,419	6,218	6.2
公共資産整備補助金等支出	56,119	59,546	3,427	6.1
他会計への建設費充当財源繰出支出	169	715	546	323.1
公共資産整備支出計	155,925	153,680	2,245	1.4
国庫補助金等	35,063	33,114	1,949	5.6
地方債発行額	70,732	70,131	601	0.8
基金取崩額	125	1,026	901	720.8
その他収入	10,767	8,418	2,349	21.8
公共資産整備収入計	116,687	112,689	3,998	3.4
公共資産整備収支額	39,238	40,991	1,753	4.5
投資及び出資金	67	1,894	1,827	2,726.9
貸付金	49,763	44,148	5,615	11.3
基金積立額	5,773	22,170	16,397	284.0
定額運用基金への繰出支出	491	265	226	46.0
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,441	5,121	320	5.9
地方債償還額	94,638	96,495	1,857	2.0
長期未払金支払支出	187	179	8	4.3
投資・財務的支出計	156,360	170,272	13,912	8.9
国庫補助金等	685	14,389	13,704	2,000.6
貸付金回収額	48,414	45,432	2,982	6.2
基金取崩額	109	75	34	31.2
地方債発行額	4,519	1,907	2,612	57.8
公共資産等売却収入	1,224	935	289	23.6
その他収入	1,426	1,588	162	11.4
投資・財務的収入計	56,377	64,326	7,949	14.1
投資・財務的収支額	99,983	105,946	5,963	6.0
支出計	701,386	698,737	2,649	0.4
収入計	700,735	698,761	1,974	0.3
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	651	24	675	103.7
期首歳計現金残高	9,628	8,977	651	6.8
期末歳計現金残高	8,977	9,001	24	0.3

二 青森県連結財務4表

1 連結財務4表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が1/4以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が1/4以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	
地 方 三 公 社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社	10,000	55.5%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(助)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(助)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(助)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(助)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(助)青森県暴力追放県民会議	715,000	81.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	旅客鉄道業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(助)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(助)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	83,000	30.1%	畜産農家への経営支援指導等
	(社)青森県産業振興協会	20,500	29.3%	青森県観光物産館管理運営
	(助)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	(社)青森県畜産物価格安定基金協会	573,960	27.9%	肉用子牛等の価格補てん事業等
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	青森データシステム(株)	50,000	35.0%	コンピュータによる地図情報の情報処理等
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	357,786	39.1%	フェリー輸送業務等
むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務	
建築住宅センター(株)	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成20年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）

第三セクター等

県が1 / 2以上を出資する公社等については平成20年度経営状況説明書

上記以外の県が1 / 4以上を出資する公社等については平成20年度決算付属書類

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成20年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,379,977	普通会計地方債	1,197,568
教 育	240,522	公営事業地方債	34,637
福 祉	8,578	地方公共団体計	1,232,205
環 境 衛 生	59,679	(2) 関係団体	
産 業 振 興	849,232	一部事務組合・	0
警 察	57,146	広域連合地方債	10,696
総 務	63,237	地方三公社長期借入金	17,516
収 益 事 業	0	第三セクター等長期借入金	17,516
そ の 他	996	関係団体計	28,212
有形固定資産計	3,659,367	(3) 長期未払金	22,966
(2) 無形固定資産	317	(4) 引 当 金	186,028
(3) 売却可能資産	1,399	(うち退職手当等引当金)	180,104
		(うちその他の引当金)	5,924
公共資産合計	3,661,083	(5) そ の 他	3,983
2. 投資等		固定負債合計	1,473,394
(1) 投資及び出資金	42,998	2. 流動負債	
(2) 貸付金	17,944	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	83,087	地方公共団体	103,358
(4) 長期延滞債権	13,146	関係団体	6,414
(5) そ の 他	329	翌年度償還予定額計	109,772
(6) 回収不能見込額	11,526	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,476
投資等合計	145,978	(3) 未 払 金	11,514
3. 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	22,002
(1) 資 金	57,827	(5) 賞与引当金	10,948
(2) 未 収 金	17,780	(6) そ の 他	1,662
(3) 販売用不動産	7,397	流動負債合計	163,374
(4) そ の 他	3,175	負債合計	1,636,768
(5) 回収不能見込額	4,319	純資産合計	2,252,841
流動資産合計	81,860	負債及び純資産合計	3,889,609
4. 繰延勘定	688		
資産合計	3,889,609		

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	28,610百万円
② 債務保証又は損失補償	20,000百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000百万円
③ その他	8,090百万円

(2) 貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,671,261	152,186	133,528	3,956,975	3,889,609	1.06倍
(うち公共資産)	(3,449,946)	(139,074)	(72,063)	(3,661,083)	(3,661,083)	(1.06倍)
負債合計	1,553,857	54,180	92,689	1,700,726	1,636,768	1.05倍
(うち地方債等)	(1,295,945)	(39,618)	(67,162)	(1,402,725)	(1,341,977)	(1.04倍)
純資産合計	2,117,404	98,006	40,839	2,256,249	2,252,841	1.06倍

連結の資産合計額は3兆8,896億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.06倍となっています。そのうち、公共資産は3兆6,611億円で、連単比率は1.06倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆6,368億円となり、連単比率は1.05倍となっています。そのうち、地方債等は1兆3,420億円で、連単比率は1.04倍となっています。

連結の純資産合計額は、2兆2,528億円となり、連単比率は1.06倍となっています。

いずれの連単比率も1.06倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率1.06倍は、負債合計額の連単比率1.05倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっています。

社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,449,946	139,074	72,063	3,661,083	3,661,083
純資産合計	2,117,404	98,006	40,839	2,256,249	2,252,841
社会資本負担比率	61.4	70.5	56.7	61.6	61.5

有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,247,036	110,629	22,312	2,379,977	2,379,977	1.06	65.0
教育	230,856	0	9,666	240,522	240,522	1.04	6.6
福祉	8,578	0	0	8,578	8,578	1.00	0.2
環境衛生	38,878	20,801	0	59,679	59,679	1.54	1.6
産業振興	803,543	7,612	38,077	849,232	849,232	1.06	23.2
警察	57,145	0	1	57,146	57,146	1.00	1.6
総務	62,511	0	726	63,237	63,237	1.01	1.7
その他	0	0	996	996	996	0.00	0.0
有形固定資産計	3,448,547	139,042	71,778	3,659,367	3,659,367	1.06	100.0

貸借対照表の経年変化

(第36表)

(単位 百万円、%)

	H20. 3. 31現在 A		H21. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,387,548	60.6	2,379,977	61.2	7,571	0.3
教育	255,164	6.5	240,522	6.2	14,642	5.7
福祉	9,238	0.2	8,578	0.2	660	7.1
環境衛生	52,671	1.3	59,679	1.5	7,008	13.3
産業振興	876,628	22.3	849,232	21.8	27,396	3.1
警察	58,807	1.5	57,146	1.5	1,661	2.8
総務	64,917	1.6	63,237	1.6	1,680	2.6
その他	274	0.0	996	0.0	722	263.5
有形固定資産計	3,705,247	94.1	3,659,367	94.1	45,880	1.2
(2) 無形固定資産	0	0.0	317	0.0	317	皆増
(3) 売却可能資産	2,094	0.1	1,399	0.0	695	33.2
公共資産合計	3,707,341	94.1	3,661,083	94.1	46,258	1.2
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	45,383	1.2	42,998	1.1	2,385	5.3
(2) 貸付金	31,292	0.8	17,944	0.5	13,348	42.7
(3) 基金等	70,108	1.8	83,087	2.1	12,979	18.5
(4) 長期延滞債権	9,443	0.2	13,146	0.3	3,703	39.2
(5) その他	3,062	0.1	329	0.0	2,733	89.3
(6) 回収不能見込額	8,148	0.2	11,526	0.3	3,378	41.5
投資等合計	151,140	3.8	145,978	3.8	5,162	3.4
3. 流動資産						
(1) 資金	61,557	1.6	57,827	1.5	3,730	6.1
(2) 未収金	6,670	0.2	17,780	0.5	11,110	166.6
(3) 販売用不動産	8,867	0.2	7,397	0.2	1,470	16.6
(4) その他	2,745	0.1	3,175	0.1	430	15.7
(5) 回収不能見込額	448	0.0	4,319	0.1	3,871	864.1
流動資産合計	79,391	2.0	81,860	2.1	2,469	3.1
4. 繰延勘定	565	0.0	688	0.0	123	21.8
資産合計	3,938,437	100.0	3,889,609	100.0	48,828	1.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,232,663	31.3	1,232,205	31.7	458	0.0
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	39,433	1.0	28,212	0.7	11,221	28.5
(3) 長期未払金	88	0.0	22,966	0.6	22,878	25,997.7
(4) 退職手当引当金	183,166	4.7	180,104	4.6	3,062	1.7
(5) その他引当金	6,977	0.2	5,924	0.2	1,053	15.1
(6) その他	1,848	0.0	3,983	0.1	2,135	115.5
固定負債合計	1,464,175	37.2	1,473,394	37.9	9,219	0.6
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債及び公営事業債	106,776	2.7	109,772	2.8	2,996	2.8
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	7,371	0.2	7,476	0.2	105	1.4
(3) 未払金	5,215	0.1	11,514	0.3	6,299	120.8
(4) 翌年度支払予定退職手当	22,704	0.6	22,002	0.6	702	3.1
(5) 賞与引当金	12,048	0.3	10,948	0.3	1,100	9.1
(6) その他	3,066	0.1	1,662	0.0	1,404	45.8
流動負債合計	157,180	4.0	163,374	4.2	6,194	3.9
負債合計	1,621,355	41.2	1,636,768	42.1	15,413	1.0
純資産合計	2,317,082	58.8	2,252,841	57.9	64,241	2.8
負債・純資産合計	3,938,437	100.0	3,889,609	100.0	48,828	1.2

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

(単位 百万円、%)

	H20.3.31現在 A		H21.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産合計	202,561	5.1	211,137	5.4	8,576	4.2
2. 投資等合計	33,896	0.9	31,474	0.8	2,422	7.1
3. 流動資産合計	38,124	1.0	42,415	1.1	4,291	11.3
4. 繰延勘定	565	0.0	688	0.0	123	21.8
資産合計	275,146	7.0	285,714	7.3	10,568	3.8
【負債の部】						
1. 固定負債合計	123,561	3.1	116,545	3.0	7,016	5.7
2. 流動負債合計	27,896	0.7	30,324	0.8	2,428	8.7
負債合計	151,457	3.8	146,869	3.8	4,588	3.0
【純資産の部】						
純資産合計	123,689	3.1	138,845	3.6	15,156	12.3
負債・純資産合計	275,146	7.0	285,714	7.3	10,568	3.8

(資産の状況)

平成21年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,857億円で平成20年3月31日現在の2,751億円に比べ106億円、率にして3.8%の増となっています。これは、電気事業会計（平成19年度資産合計12億円）が廃止されたものの、県立保健大学が独立行政法人化（平成20年度資産合計98億円）されたことに伴い、普通会計決算から連結対象決算に移行したこと、病院事業会計において、県立つくしが丘病院の改築・改修等により、45億円増加したこと、青い森鉄道株式会社が青森開業を控えた設備投資のため、増資（23億円）したこと等によるものです。

(負債の状況)

平成21年3月31日現在の連結対象の負債合計額は、1,469億円で平成20年3月31日現在の1,515億円に比べ46億円、率にして3.0%の減となっています。

これは、流動負債が、病院事業会計において、県立つくしが丘病院の改築・改修費が平成21年3月31日時点で未払金となったこと等により、24億円増加したものの、固定負債が、港湾、宅地造成及び道路公社等において、地方債の償還が進んだことによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	183,131	30.2%	6,970	112,866	4,349	12,112
	(2) 退職手当等引当金繰入等	19,912	3.3%	556	12,853	498	1,058
	(3) 賞与引当金繰入額	10,947	1.8%	381	7,013	232	682
	小 計	213,990	35.3%	7,907	132,732	5,079	13,852
2	(1) 物 件 費	41,744	6.9%	3,692	7,073	2,023	9,822
	(2) 維持補修費	11,885	2.0%	5,097	267	1	576
	(3) 減価償却費	130,859	21.6%	60,890	6,825	682	2,801
	小 計	184,488	30.4%	69,679	14,165	2,706	13,199
3	(1) 社会保険給付	16,405	2.7%		374	14,579	1,452
	(2) 補助金等	98,787	16.3%	656	6,182	54,647	1,816
	(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	59,528	9.8%	11,519	1,670	1,637	2,599
	小 計	174,720	28.8%	12,175	8,226	70,863	5,867
4	(1) 支払利息	23,166	3.8%				
	(2) 回収不能見込計上額	4,667	0.8%				
	(3) その他行政コスト	5,316	0.9%	818	24	0	27
	小 計	33,149	5.5%	818	24	0	27
経常行政コスト a		606,347		90,579	155,147	78,648	32,945
(構成比率)				14.9%	25.6%	13.0%	5.4%

【経常収益】

1	使用料・手数料	10,872		1,996	3,540	1,147	619
2	分担金・負担金・寄附金	8,826		1,702	2	233	41
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	41,726		7,182	576	0	16,101
5	その他特定行政サービス収入	4,277		913	49	0	71
経常収益合計 b		65,701		11,793	4,167	1,380	16,832
b / a		10.8%		13.0%	2.7%	1.8%	51.1%
(差引)純経常行政コスト a - b		540,646		78,786	150,980	77,268	16,113

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
15,932	21,565	8,457	880			0
2,009	1,889	1,037	12			0
978	1,155	493	13			0
18,919	24,609	9,987	905			0
8,928	3,902	6,126	114			64
4,830	486	628	0			
53,082	3,842	2,737	0			
66,840	8,230	9,491	114			64
9,221	232	9,719	170			16,144
0	0	0	0			0
13,909	1	28,193	0			0
23,130	233	37,912	170			16,144
				23,166		
					4,667	
3,290	0	1,157	0			0
3,290	0	1,157	0	23,166	4,667	0
112,179	33,072	58,547	1,189	23,166	4,667	16,208
18.5%	5.5%	9.7%	0.2%	3.8%	0.8%	2.7%

							一般財源 振替額
379	1,191	542	0	0		0	1,458
5,535	0	580	0	0		0	733
14,227	0	3,640	0			0	
3,212	25	8	0			0	
23,353	1,216	4,770	0	0		0	2,191
20.8%	3.7%	8.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
88,826	31,856	53,777	1,189	23,166	4,667	16,208	△2,191

(2) 行政コスト計算書による財務分析

普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	560,982	26,575	27,475	615,032	606,348	1.08倍
(うち減価償却費)	(123,602)	(6,266)	(737)	(130,605)	(130,860)	(1.06倍)
経常収益 b	17,881	26,029	26,237	70,147	65,702	3.67倍
純経常行政コスト (a - b)	543,101	546	1,238	544,885	540,646	0.995倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは18億円となっています。主な要因は、下水道事業の24億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものです。

連結の経常行政コストは、6,063億円となり、普通会計の1.08倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、657億円で普通会計の3.67倍となっています。

純経常行政コストは、5,406億円となり、普通会計の0.995倍で普通会計を25億円下回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等への「公共資産整備補助金等」が、相殺により、普通会計の行政コストから削除される一方で、第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において、整理されることによるものです。

会計間取引の相殺消去後の連結行政コスト計算書では、地方税や地方交付税といった一般財源や基金の取り崩しで賄わなければならない純経常行政コストは、普通会計より25億円減少しています。

4 連結純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,314,674
純経常行政コスト	540,646
一般財源	
地方税	152,807
地方交付税	222,713
その他行政コスト充当財源	23,694
補助金等受入	122,488
臨時損益	
災害復旧事業費	4,095
公共資産除売却損益	963
投資損失	210
国営土地改良事業費負担額	27,419
その他	1,333
出資の受入・新規設立	656
資産評価替えによる変動額	13,396
無償受贈資産受入	198
その他	1,007
期末純資産残高	2,252,841

(2) 純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較

(単位 百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,187,791	93,638	26,691	2,308,120	2,314,674
純経常行政コスト	▲543,101	▲546	▲1,238	▲544,885	▲540,646
一般財源	399,345	0	0	399,345	399,214
補助金等受入	119,783	2,579	2,389	124,751	122,488
臨時損益	▲32,438	623	173	▲31,642	▲31,354
資産評価替えによる変動額	▲13,395	0	0	▲13,395	13,396
出資の受入	0	0	2,706	2,706	656
その他	▲581	1,712	▲24	1,107	1,205
期末純資産残高	2,117,404	98,006	30,697	2,246,107	2,252,841
純資産期中増減	70,387	4,368	4,006	62,013	61,833

本県の平成21年3月31日現在の連結純資産は2兆2,528億円で、平成20年3月31日現在の2兆3,146億円から618億円の減となっています。

これは、公営事業会計では、病院事業会計において、国庫補助金等を活用して県立つくしが丘病院の改築・改修を行ったこと等により、純資産が増加しているほか、第三セクター等では、青い森鉄道株式会社が、増資したこと等により、純資産が増加しているものの、普通会計において純資産が減少したこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	214,704
物件費	41,673
社会保障給付	16,405
補助金等	98,486
支払利息	23,166
その他支出	21,372
支出合計	415,806
地方税	151,973
地方交付税	222,713
国県補助金等	73,657
使用料・手数料	10,067
分担金・負担金・寄附金	2,754
保険料	0
事業収入	40,106
諸収入	9,510
地方債発行額	28,863
長期借入金借入額	3,981
短期借入金増加額	111
基金取崩額	18,531
その他収入	10,774
収入合計	573,040
経常的収支額	157,234
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	98,747
公共資産整備補助金等支出	59,545
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	296
支出合計	158,588
国県補助金等	35,601
地方債発行額	71,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,039
その他収入	8,445
収入合計	116,885
公共資産整備収支額	41,703
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,541
貸付金	42,843
基金積立額	27,753
定額運用基金への繰出支出	265
地方債償還額	102,850
長期借入金返済額	7,743
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	804
支出合計	184,799
国県補助金等	14,389
貸付金回収額	43,202
基金取崩額	8,807
地方債発行額	2,855
長期借入金借入額	1,966
公共資産等売却収入	4,239
収益事業純収入	0
その他収入	1,804
収入合計	77,262
投資・財務的収支額	107,537
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	7,994
期首資金残高	26,355
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	34,349

(2) 資金収支計算書の概要

普通会計対連結資金収支計算書の比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	374,785	20,264	26,802	421,851	415,806
収入合計	521,746	22,567	27,474	571,787	573,040
経常的収支額	146,961	2,303	672	149,936	157,234
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	153,680	5,316	296	159,292	158,588
収入合計	112,689	4,911	0	117,600	116,884
公共資産整備収支額	△40,991	△405	△296	△41,692	△41,704
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	170,272	6,774	13,213	190,259	184,798
収入合計	64,326	6,098	14,966	85,390	77,262
投資・財務的収支額	△105,946	△676	1,753	△104,869	△107,536
当年度資金増減額	24	1,222	2,129	3,375	7,994
期首資金残高	8,977	4,256	12,169	25,402	26,355
期末資金残高	9,001	5,478	14,298	28,777	34,349
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	698,737	32,354	40,311	771,402	759,192
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	698,761	33,576	42,440	774,777	767,186
総収支額 (B - A)	24	1,222	2,129	3,375	7,994

本県の平成20年度における連結資金収支の状況は、収入が7,672億円、支出が7,592億円となっており、資金残高は80億円増加しています。

会計別に見ると普通会計が0.2億円の増加、公営事業会計で12億円の増加となっており、これは、病院事業会計において10億円の資金増加となっていること等によるものです。第三セクター等では、21億円の増加となっており、これは、住宅供給公社が解散に伴い、基金（定期預金24億円）を取り崩したこと等によるものです。